

ブラジル

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
	また、昭和50年9月には実施計画調査団が派遣され、(1)セラード農牧業試験研究計画の詳細及び具体的実施方針の把握、(2)技術協力に関する伯側要請の内容及び協力実施可能性の検討、(3)セラード地帯における主要農業研究データの収集等の内容が策定された。												
鉱物資源開発技術協力 Technical Cooperation on The Development of Mineral Resources 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.7.21 協力期間： (当初)53.4.1~56.3.31 (フォローアップ) 56.4.1~56.9.30 相手国機関： 鉱山動力省鉱産局	ブラジル国は豊富な地下資源を有するにもかかわらず、鉄、マンガン鉱を除いては開発が遅れ、銅、亜鉛、ニッケル等の非鉄金属は輸入を余儀なくされている。このため、同国政府は1975年国家非鉄金属開発計画を策定し、1980年代前半までに非鉄金属の自給を目指すこととした。 このような背景のもとにブラジル国政府は、わが国に技術協力を要請してきたので昭和51年11月に事前調査を行い、協力の可能性について調査した。さらに、昭和52年5月には実施調査を行い、同年7月21日討議議事録に署名した。 本件プロジェクトは、国家非鉄金属開発計画の推進機関であるブラジル連邦共和国政府鉱山動力省鉱産局(DNPM)に対し、鉱物資源の調査、開発公害防止および研究開発の各分野において、専門家の派遣、研修員の受入れおよび機材供与のプロジェクト	51	事前調査	11.20~12.20	4	5,157			720			5,877	
		52	実施調査	5.15~5.29	2+(1)	8,276		5	10,364			18,640	
		53	計画打合	11.11~12.14	4								
		53					240		5	5,369		2,421	8,014
		54					Ⓢ 86						86
		55					Ⓢ 252	5	5	50,600	マイクロシステム一式	Ⓢ 4,495 14,303	69,650
56						1	-	14,519			14,519		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)						
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)							
							継続	新規										
	ト技術協力を昭和53年4月より3カ年間 行うというものである。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	54	55	56	人数	3	4	0									
年度	54	55	56															
人数	3	4	0															
パラナ州中小工業開発 Small & Medium Scale Industry Development of Parana State 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.10.2 協力期間： (当初)55.10.2~59.10.1 (延長)59.10.2~61.10.1 相手国機関： パラナ州商工局パラ ナ技術研究所 国内協力機関： 通産省、兵庫県、ソ ニーKK、神戸製鋼所 川崎重工KK	パラナ州はサンパウロ州(伯国最大の工 業)に隣接し、従来の農業主体の開発から 工業面の開発へも力を入れており、州都ク リチバに工業団地を造成し、工業開発の一 大拠点とする計画が具体化されつつあるが 熟練労働者、中堅技能者、情報、施設等の 不足が著しい。 パラナ州は兵庫県と姉妹都市関係にあ ることから同州政府の工業団地造成計画に 係る調査を兵庫県に要請、同県は国際開発 センター(I D C J)に委託、実施(1974 年8月)したと同報告書の中で中小工業開 発の為に、工業開発指導センターの設立 が好ましい旨提言があり、これが本プロジ ェクトの発端となった。 兵庫県レベルではセンターの設立協力 に人的、資金的に限界があるとして政府レ ベル技協の可能性をJ I C Aに打診しつつ パラナ州政府とも接触を行った。その後ブラジル 政府から53年8月在伯日本大使館を通じ正式	54	事前調査	54.9.7~ 54.9.25	5	5,519		4	5,358			10,877						
		55	実施協議	55.9.20~ 55.10.7	5	6,175	4	2	5,113			11,288						
		56	計画打合	57.3.15~ 57.3.28	4	14,562	-	1	11,339		(携) 2,996	29,316						
		57	同上報告 書作成			(携) 239	1	5	33,280	電子顕微鏡, マイクロ硬度 計, グライン ダー	(携) 5,086 89,592	132,728						
		58	巡回指導	59.3.9~ 59.3.21	4	(実) 146 6,082	6	1	78,525		(携) 3,263	88,016						
		59	巡回指導	59.8.6~ 59.8.16	3	3,601	6	4	76,899	セシウムビー ム周波数、発 信機、衝撃試 験機、万能試 験機、高周波 アナライザー 等	(携) 2,590 92,557	175,647						
		60				(実) 31	6	2	83,263	蛍光X線分析 装置、電解分 析装置他	(携) 1,219 80,308	164,821						

ブラジル

ブラジル

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	
						継続	新規			
	<p>に要請して来た。この協力要請に対しわが国は、昭和54年9月に事前調査団を派遣し、ブラジル側提出の要請内容の確認ならびに具体的ニーズの把握を行うとともに、協力の可能性について調査した。</p> <p>さらに昭和55年9月、上記事前調査結果を受けて実施協議チームを派遣し、R/Dに署名した。協力内容は、</p> <p>パラナ州都クリチバの工業開発推進に寄与するため、新設工業技術センター(パラナ州商工局のパラナ技術研究所所属)に対し、金属、機械、電気、電子分野において以下の機能を付与することである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 民間企業からの素材、部品、製品等に関する依頼試験・分析・測定。 2) 技術指導と普及。 3) 技術研究開発。 4) 技術者育成。 <p>57年度は、生産加工他各分野にわたる長期専門家5名を派遣するとともに、電子顕微鏡ほかの機材供与および研修員3名の受入れを実施した。</p> <p>昭和58年度は遅れていたセンター建屋がようやく完成(58年11月)したことに伴い、本格的な技術協力を実施した。</p> <p>昭和59年度は、8月に派遣したエバリ</p>									

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)												
	<p>フェーションチームの勧告にもとづいて、協力期間を2年間延長し、昭和60年度は協力期間の2年間延長に伴い、カウンターパートの充実を求めつつ、当初予定の要部を延長期間内で完了させるよう、継続6名の長期専門家に加えて、短期専門家2名の派遣、研修員4名の受入、機材供与を実施した。</p> <p>{カウンターパート受入実績}</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	56	57	58	59	60	人数	2	3	3	4	4									
年度	56	57	58	59	60																	
人数	2	3	3	4	4																	
鉱山公害防止技術協力事業 Project on the Pollution Control for Mining and Quarrying Activities 協定等の種類：R/D 署名年月日：56.9.2 協力期間： (当初)56.9.2~60.9.1 相手国機関 鉱山動力省鉱産局 国内協力機関： 通産省，日本鉱業協	ブラジル国では近年特に鉱山開発に伴ない鉱害問題が認識されてきており、これに対する総合的対策の樹立の必要性が叫ばれているが、これに資するためミナスジェライス州ダス・ペーリヤス河およびパラオペーバ河両盆地の鉱業活動およびリオデジャネイロ首都圏の採石による鉱害防止にかかる協力をわが国に要請してきた。	56	事前及び実施協議	8.16~9.5	5	6,463	-	4	15,561		④ 6,891	29,685										
									770													
		この要請に対しわが国は、昭和56年9月に事前調査チームを派遣し、協力の妥当性を確認すると共に同国鉱山動力省鉱山局とR/Dを署名し協力を開始した。	57	(同上報告)書作成			④ 123	4	4	55,751	自動水質監視装置大気中SO ₂ 測定機	④ 7,169 24,641	88,405									
							⑤ 721															
		この要請に対しわが国は、昭和56年9月に事前調査チームを派遣し、協力の妥当性を確認すると共に同国鉱山動力省鉱山局とR/Dを署名し協力を開始した。	58				⑤ 604	5	1	63,244	粉じんモニター、エアサンプラー	④ 5,109 23,123	92,080									
	本プロジェクトは上記地域の鉱害問題を対象に①汚染地域の実態把握、分析および	59	計画打合せ (I)	59. 5.16 ~ 59. 5.28	4	⑤ 483 4,983	2	4	62,128	デジタルポータブル粉塵計、乾湿計、気圧計	④ 2,962 9,219	80,540										

ブラジル

ブラジル

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)										
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)												
会,三井金属鉱業,三 菱金属,住友金属鉱山 日鉄鉱業	<p>将来予測②鉱害防止技術の開発③鉱害防 止基準等法規の整備④技術者の養成等にか かる協力を4年間にわたって実施した。 協力期間4年間でフェーズⅠ・Ⅱ・Ⅲに分 けて実施された。フェイズⅠはベルオリゾ ンテにおける鉱山及び河川の調査を通じた 鉱害防止技術の移転, フェイズⅡはリオデ ジャネイロにおける採石場の調査を通じた 鉱害防止技術の移転, フェイズⅢはフェイ ズⅡのフォローアップを行いながら日本と 伯国の鉱害防止関係法の比較研究を実施し た。結果として,当初計画は達成されたと して昭和60年9月1日計画どおり協力は 終了された。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	4	2	4	3	60	巡回指導	60. 7.22 ~ 60. 8. 2	4	15,453	4	0	32,252	スペアパーツ	1,697 2,450	51,852
		年度	57	58	59	60																
人数	4	2	4	3																		
〃	エバリュ エーション	60. 7.22 ~ 60. 8. 2	—																			

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	アフリカ・南米地図作成事業事前調査	(ナイジェリア, タンザニア, ブラジル, ボリヴィア)。世界一般を参照のこと。	47	事前調査	48. 3. 10~48. 4. 4	(5)	(1,693)
2	輸出入廊計画調査	農産物, 農業加工品の輸出に関し, インフラストラクチャーその他の整備するという政府中枢部の構想に対して調査, 検討してこの計画の妥当性の評価を行った。	47	実施調査	47. 9. 3~47. 10. 2	10	13,470
3	経済開発基礎調査	47, 48年度にわたり日・伯経済の比較検討を行い, 今後の日・伯経済技術協力分野を見出すための調査。47年度の調査項目としては, 1.今日の伯国経済と1955年前後の日本経済との比較。2.両国経済の類似点, 並びに相違点の比較。3.日本経済の過去10年間の経験に照らして伯国経済が今後を迎える問題点の抽出。	47	実施調査	47. 11. 19~47. 12. 18	3	12,885
			48	実施調査	48. 8. 9~48. 9. 7	6	13,600
			49	実施調査		0	12,597
4	鉄道新線建設計画調査	ブラジル政府は, 1974年10月の大統領決定にもとづき, 鉄道開発5カ年計画(1975年~79年)を推進中である。この計画のなかでも第2次国家開発計画の根幹をなす鉄道拡張のための新線建設, すなわち, ペロホリゾンテ・サンパウロおよびボルタルソンテ間830kmの新線建設計画は最重要プロジェクトとなっている。同国政府の要請に基づき本プロジェクトの概要を調査し, 背景情報を聴取するとともに, 今後の技術協力の進め方を検討するための事前調査を実施した。 50年度は, マスタープラン, その他入札のためのスペックとT/Rの作成を行った。	49	事前調査	50. 2. 18~50. 3. 17	3	54,787
			50	実施調査	50. 5. 27~50. 8. 4	15	
			"	報告書説明	50. 12. 3~50. 12. 17	6	
5	スアッペ臨海工業団地計画調査	港湾インフラストラクチャー調査 ブラジル国政府が第2次国家開発計画(1975~79)の一環として同国東北部の開発を策定し, その開発の中心として設置しようとしているペルナンブコ州スアッペ地域の, 臨海工業地帯の建設計画に係る港湾インフラ施設建設計画の事前調査を実施した。 (海外開発計画調査表5の工業立地調査の項参照)	50	事前調査	51. 2. 3~51. 3. 1	3	4,483
			51	事前調査		0	389
6	ブライアモーレ港建設計画調査	ブラジル政府は, 同国における鉄鉱需要の増大に対処するとともに, 輸出の振興をはかるために, ツバロン製鉄所の建設計画を進めており, また, この一	51	事前調査	51. 10. 29~51. 11. 14	4	47,189
			"	実施調査	52. 2. 4~52. 3. 15	9	

ブラジル

ブラジル

№	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		環として現在ウジミナス製鉄所を建設中である。同製鉄所からの半製品の積出し、及び石炭、重油の受入れのための施設等の港湾建設計画について昭和51年度にフィージビリティ調査を実施した。昭和52年度は調査結果をもとに作成した報告書の説明を現地で行った。	52	報告書説明	52. 7. 29～52. 8. 9	3	41,541
7	ビトリア都市開発計画調査	ブラジル国中南部のエスピリトサント、ミナスジェライス、及びゴイアスの3州は、同国の中でも重工業、鋳工業、農業等の分野における開発ポテンシャルのもっとも高い地域であるとされている。このような状況の下で、この地域の海の玄関口であるエスピリトサント州首都ビトリア市においては、急速な開発及びそれに伴って生じる人口集中に対応する都市開発計画の策定が緊急課題として検討されている。また、3州の開発に不可欠な計画として、同地域における生産物の輸送ルートの確保が重要であるとして、鉄道施設の合理化、生産物の集荷システム、輸送コストの低減等を検討対象とする輸送計画の策定が併せて検討されている。これらの緊急案件について、先方政府の意向確認、現地踏査等を内容とするプロジェクト確認調査を実施した。	52	事前調査	53. 3. 11～53. 3. 27	5	5,834
			53	事前調査		0	166
8	三州総合開発計画調査	ブラジル中南部地域に位置するゴイアス州、ミナスジェライス州、エスピリトサント州の3州は、鉄鉱石を中心とする鉱物資源とセラードと呼ばれる酸性土壌地帯の改良により、大規模農業開発の拠点として脚光を浴びているが、同地域の農業開発および開発産品の輸送システムおよび輸送施設の整備計画を策定しようとするものである。昭和53年度は事前調査の実施に引き続き本格調査を行い、ドラフト・ファイナル・レポートの作成まで行った。	53	事前調査	53. 5. 13～53. 5. 22	6	9,022
			53	実施調査	53. 7. 23～53. 10. 20	12	111,345
			53	実施調査	53. 10. 3～53. 10. 15	2	
			54	実施調査		0	1,392
9	水産資源調査(陸上)	ブラジルは広大な国土と約8,000Kmにおよぶ海岸線を有し、世界有数の水産資源に恵まれた国であり、かつ、有用な漁種が豊富に存在することが予想されている。 ブラジル政府は漁業振興を重点施策としており、とくに北伯地域周辺海域の水産資源開発に強い関心を示している。このため、同国政府は北伯地域周辺漁業開発計画を策定し、同計画の実施に関し、昭和53年1月わが国に協力を要請してきた。要請内容としては、未利用魚種の資源調査および評価を行い、そ	53	水産資源	54. 2. 6～54. 2. 26	5	6,676
			54	水産資源		0	763

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		の産業化のための漁法の改善および新技術の開発導入、漁業技術者の養成を行いたいとしている。この要請に基づき、昭和53年においては、昭和54年2月6日から3週間陸上調査団を派遣し、具体的協力内容を検討し、協力計画案を作成するための調査を行った。					
10	消防訓練センター建設 計画調査	都市部の人口密度が高いため、火災等が発生した場合、被害甚大が予想されるため、同対策について協力を行うものである。現在、災害対策は軍、警察が主体で組織確立が急務になっているため、消防官育成を中心とする消防センターの建設構想が企画省を中心に立案されている。これに協力するため昭和54年度に事前調査を実施したの続き、55年度は同調査結果に基づき現地調査と国内作業を実施し最終報告書を作成した。	54	事前調査	54. 10. 12~54. 10. 25	6	5,953
			55	事前調査		0	145
			〃	実施調査	55. 11. 7~55. 12. 6	10	66,359
			〃	実施調査	56. 1. 26~56. 2. 8	6	
			〃	実施調査	56. 3. 21~56. 3. 29	5	
11	経済技術協力調査	ブラジルに対するわが国の技術協力を円滑、かつ効率的に実施するため、同国政府と協議し、昭和54年度までに実施した技術協力のレビューと昭和55年度実施する技術協力案件の選定、確認を行うとともに、技術協力の実施手続について同国政府と意見交換を行った。	55	事前調査	55. 10. 25~55. 11. 9	6	4,065
12	カラジャス地域総合開 発計画調査	北ブラジル・パラ州のカラジャス鉄鉱山(埋蔵量180億トンと世界最大)の開発と、その鉄鉱石の運搬のため建設されるカラジャス鉄道(カラジャス~サンルイス港間全長890Km)によって開発インパクトがもたらされる地域(対象面積は日本の約3倍)の総合開発のため、非鉄金属(銅、マンガン、ニッケル、ボーキサイト)、水力発電、林業(木材、パプー椰子)、農業(米、キャッサバ)などの開発プロジェクトに関するマスタープランの作成に対し、協力を行うもので、昭和55年10月、同国政府の協力要請の背景を確認するため、コンタクト・ミッションを派遣した。 昭和57年1月には、事前調査を実施し、調査実施要綱(S/W)を締結するとともに、同年4月には調査対象開発品目を協議するための予備調査を実施し、対象農林・鉱産品の長期市場予測および国際競争力の調査を終え、第1次プログレスレポートの作成に着手し、58年度にブラジル政府に提出した。 59・60年度は、これまでの調査の中で有望とされた農林産品、鉱工産品の	55	事前調査	55. 10. 11~55. 10. 25	5	7,301
			56	事前調査	57. 1. 22~55. 2. 7	7	10,818
			57	実施調査	57. 4. 22~57. 5. 8	6	249,258
			〃	実施調査	57. 10. 16~57. 11. 6	10	
			〃	実施調査	57. 11. 26~57. 12. 13	14	
			58	実施調査	58. 7. 2~58. 7. 15	13	70,840
			〃	実施調査	58. 7. 5~58. 7. 18	1	13
			59	実施調査	59. 5. 11~59. 5. 26	2	182,317
			〃		59. 7. 2~59. 10. 1	14	
			〃		59. 8. 10~59. 10. 1	8	
			〃		59. 9. 21~59. 10. 5	3	
			60	実施調査	60. 5. 10~60. 5. 20	3	25,983

ブラジル

ブラジル

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 期 派遣人数	経費実績 (千円)
		開発可能性につき、調査、解析を終え、ドラフトファイナル・レポートを提出した。					
13	経済技術協力調査	わが国の対ブラジル経済技術協力実績のレビュー、協力実施上の問題点について意見交換を行うとともに、昭和57年度に実施する経済技術協力案件の選定、確認を行った。	57	事前調査	57. 7. 25～57. 7. 31	5	2,329
14	評価調査		57	評価調査	57. 7. 19～57. 7. 24	5	2,333
15	イタジャイ河流域治水 計画調査	イタジャイ河流域全体の治水基本構想を勘案しつつ、特に洪水被害多発地帯である下流域における治水計画（M/P策定とF/S）を策定する。 昭和60年度は事前調査を実施した。	60	事前調査	60. 12. 5～60. 12. 19	5	9,200
16	経済技術協力調査 （年次協議）	ブラジルに対する、わが国の経済技術協力実績のレビューを行い、ミニプロジェクトの考え方の整理及び、新規案件要請については事前に在外公館と折衝を行うべきこと等問題点の整理を行うとともに、昭和61年度実施予定案件について検討を行った。	60	経済技術 協 力	61. 2. 15～61. 2. 24	5	4,980

海外開発計画調査事業

順	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	①(ブラジル, エクアドル, グアテマラ, メキシコ, ペルー) 中南米一般を参照のこと。	47	海	47. 10. 23~47. 11. 19	(2)	(422)
		②(ブラジル, チリ, コロンビア, パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	49	海	50. 2. 3~50. 2. 23	(2)	(632)
2	木材利用工業開発計画 調査	同国の未開発地域東北部における森林資源利用工業開発に関する基礎調査。	40	海	40. 11. 15~40. 12. 19	5	7,579
3	東北ブラジル電力開発 計画基礎調査	東北地域開発の一環としての電力開発計画のうち, レシフェ, サルバドル周 辺における揚水発電所建設計画及びこれに関連する送電系統計画に対し調査を 行い開発方針の検討。	41	海	41. 11. 8~41. 12. 21	6	9,082
4	鉱物資源開発計画調査	ゴイアス州ニケランディア地方のニッケルおよびトカンチンス河流域の粘結 炭の開発可能性についての調査。 石炭に関し, 専門家派遣事業による専門家を派遣し, 第2次調査を行った。	44	海	45. 2. 17~45. 3. 28	6	7,420
			45	海		0	1,348
5	スアッペ臨海工業団地 計画調査	工業立地調査。 ブラジル政府が東北地方開発のために計画しているスアッペ臨海工業団地に ついて, 進出業種選定を中心に調査。 (開発調査事業Ⅴを参照のこと)	50	海	51. 1. 9~51. 2. 2	9	44,887
			51	海	51. 8. 28~51. 9. 9	1	4,604
6	マンジョカ・アルコー ル生産計画予備調査	1973年の石油ショック後, 同国政府は, エネルギーの安定的確保, 国際収支 の改善等の観点から, エネルギー政策の見直しをして, 国家アルコール計画を 策定した。その中でさとうきびのほかにはマンジョカを原料として無水アルコー ルの生産を計画し, 自動車用ガソリンの代替エネルギーおよび化学工業用原料 として利用しようとの計画が持たれており, 当該プロジェクトはとくにアマパ 地区におけるマンジョカからのアルコール生産計画の可能性が存在するか否か を検討するため事前調査を行った。調査の結果は, 現在の同国政府の買上げ価 格をはるかに凌駕する価格となり, 本計画は企業的な採算に合わないと推定さ れた。	53	海(予備)	53. 7. 13~53. 7. 30	14	26,451
7	工業標準化計画調査	同国の工業標準化, 計量, 工業所有権, また太陽エネルギー利用等の技術分 野で日本に対し技術協力の要請があった。同要請に応じて要請の背景と内容等	55	海(事前)	55. 5. 17~55. 5. 24	3	2,334

ブラジル

ブラジル

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		の把握を目的に事前調査を実施し、同調査結果と収集資料に基づき報告書を作成した。					

資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)			
1	アンタゴルダ地区資源開発協力基礎調査	<p>同国の要請でアンタゴルダ地区鉱物資源の賦存の可能性を調査するもの。調査対象面積は約5,800Km²である。昭和55年度はS/W協議を行うとともに同地域の写真地質調査と地質調査を行った。</p> <p>昭和56年度は、前年度調査実施の南部で抽出されたペラウ地区、ハウシャ地区において地質調査(準精査)、地質調査、地化学探査(精査)、物理探査(IP, SIP, 重力, 空中磁気探査)を実施した。</p> <p>昭和57年度は、同地域において地質調査を1,010Km²、物理探査をIP24KmおよびSIP6Km、ボーリング調査を3孔延880m実施した。</p> <p>昭和58年度も引き続き同地域において地質調査、物理探査およびボーリング調査(7孔約1,800m)を実施した。</p>	55	資	55. 10. 20~55. 11. 3	11	43,616			
			"	資	56. 1. 12~56. 3. 31					
			"	資	56. 3. 23~56. 3. 31					
			"		昭和56年度は、前年度調査実施の南部で抽出されたペラウ地区、ハウシャ地区において地質調査(準精査)、地質調査、地化学探査(精査)、物理探査(IP, SIP, 重力, 空中磁気探査)を実施した。	56	資	(国内解析作業・報告書作成)		29,542
			"		昭和57年度は、同地域において地質調査を1,010Km ² 、物理探査をIP24KmおよびSIP6Km、ボーリング調査を3孔延880m実施した。	"	資	56. 7. 3~56. 10. 22	15	162,469
			"		昭和58年度も引き続き同地域において地質調査、物理探査およびボーリング調査(7孔約1,800m)を実施した。	"	資	56. 7. 3~56. 8. 9		
			"		昭和58年度も引き続き同地域において地質調査、物理探査およびボーリング調査(7孔約1,800m)を実施した。	"	資	56. 9. 11~56. 10. 15		
			"		昭和58年度も引き続き同地域において地質調査、物理探査およびボーリング調査(7孔約1,800m)を実施した。	57	資	57. 7. 2~57. 10. 21	12	186,949
			"		昭和58年度も引き続き同地域において地質調査、物理探査およびボーリング調査(7孔約1,800m)を実施した。	"	資	(報告書作成)		
			"		昭和58年度も引き続き同地域において地質調査、物理探査およびボーリング調査(7孔約1,800m)を実施した。	58	資	58. 8. 26~59. 2. 7	11	
"		昭和58年度も引き続き同地域において地質調査、物理探査およびボーリング調査(7孔約1,800m)を実施した。	59	資	(報告書作成)		1,753			
"		昭和58年度も引き続き同地域において地質調査、物理探査およびボーリング調査(7孔約1,800m)を実施した。	"	資	(機材供与)		7,725			
2	事前調査折衝	世界一般を参照のこと。 (ブラジル, モロッコ, タイ, ジンバブエ, コロンビア)	58	資	58. 6. 11~58. 6. 25	(1)	(980)			
3	リベイラ地域開発計画調査	リベイラ地域の鉱山開発に伴う選鉱試験及びインフラ整備等の調査を実施した。	59	資	59. 11. 2~59. 12. 5	7	61,547			
4	資源開発調査フォローアップ調査	世界一般を参照のこと。 (フィリピン, ブラジル, チリ)	59	資	59. 9. 24~59. 10. 8	(2)	(3,415)			
5	事前調査折衝	世界一般を参照のこと。 (ブラジル, コロンビア, メキシコ, ザンビア, ビルマ, 中国, トルコ,	59	資	59. 9. 24~59. 10. 8	(2)	(1,389)			

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		フィリピン)					
6	資源開発調査プロジェクト選定調査	世界一般を参照のこと。 (アルゼンティン, ブラジル, タンザニア, ルワンダ, バングラデシュ, ブルンディ)	60	資	61. 2. 16~61. 2. 28	4	(2,299)

ブラジル

〔開発協力方式技術協力〕
開発基礎調査

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
セラード地帯農業開発協力 (日伯農業開発協力事業)	<p>昭和49年9月、田中前総理大臣訪伯の際の共同発表において明らかにされている日伯農業開発協力事業について、わが国は昭和50年2月予備調査を実施した。その後これの具体化のため、五次にわたり開発計画調査を実施し、日伯農業開発協力事業の計画実施に関する基本的枠組みにつき協議を行った。その結果、日伯両国投資会社の間で合弁基本協定が結ばれ、昭和53年11月農業開発会社が発足し、事業は土地・入植者の選定へ向けて本格的に動き出すこととなった。</p> <p>土地選定にあたっては、価格、面積、気象、地形、土壌、インフラ整備状況等についての基準が設定され、約50万haにおよぶ現地踏査の結果、ミナスジェライス州セラード地帯にパラカツ地域、コロマンデル地域等6地域が有力候補地として選定された。また、入植者選定の条件として、技術力、経営能力等の基準が決定された。</p> <p>昭和57年度は、プロジェクト開始以降3年目を経過し、2作目の収穫期を迎え、本事業全体に係る評価を行うため、基礎データの収集、調査のため計画打合(一次)調査団を派遣した。</p> <p>この結果、開発方式、融資スキーム、開発会社の効率的な仕組、機能が本プロジェクトを成功に導かせたものとして評価された。今後の課題としては天候不順にも対応できる作目・品種の組合せ、かんがい施設の導入などが指摘され</p>	49	開発基礎調査	50. 2. 9~50. 3. 25	7	15,599
		50		(技術費および報告書作成)	0	3,187
		〃	開発計画調査(一次)	50. 10. 24~50. 11. 4	2	1,767
		〃	開発計画調査(二次)	51. 2. 7~51. 2. 29	10	10,340
		51		(報告書作成)	0	674
		51	開発計画調査(三次)	51. 7. 11~51. 8. 13	13+(2)	22,686
		〃	開発計画調査(四次)	51. 8. 28~51. 9. 5	3	2,859
		52	計画打合せ	52. 4. 29~52. 5. 23	4	2,220
		〃	開発計画調査(五次)	52. 9. 4~52. 9. 25 52. 12. 9~52. 12. 27 53. 3. 7~53. 3. 23	28	21,739
		53	開発計画調査	53. 8. 29~53. 9. 17 53. 10. 31~53. 11. 20 54. 2. 4~54. 3. 2	18	18,163

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)	
	<p>また農業開発公社(CPA)の運営にも改善すべき点があると評価された。</p> <p>これに引き続き昭和57年7月には、計画1次調査団の収集したデータに基づき日本側評価案を基に協議を行うため、調査団(二次)を派遣し、伯国農務省を中心に中央銀行等政府関係機関に日本側評価案を提示し、両国の意見の調整を図った。</p> <p>1979年9月に締結された本事業に係る日伯間の融資契約(L/A)等主要三契約は、1982年9月をもって契約期間が満了したことに伴い、事業は第一段階を終了した。これに関連し事業の中核機関としてのCPAの役割は、プロジェクトのフォローアップを中心としたものになったところ、爾後の業務内容に見合った経営方針を策定する目的で昭和57年12月から3月まで三次にわたって調査団を派遣した。</p>	54	計画打合せ (一次)	54. 8. 12~54. 8. 23	2	2,118	
		〃	計画打合せ (二次)	54. 8. 29~54. 9. 12	3	4,674	
		〃	開発計画 調査	55. 3. 2~55. 4. 10	4	8,689	
		〃	計画打合せ (三次)	55. 3. 3~55. 3. 17	2	1,782	
		〃	計画打合せ (四次)	55. 4. 6~55. 4. 20	2	1,933	
		55		(技術費および報告 書作成)		0	11,721
		〃	計画打合せ (一次)	55. 7. 27~55. 8. 11	3	3,410	
		55	計画打合せ (二次)	55. 11. 26~55. 12. 10	3	2,979	
		〃	計画打合せ (三次)	56. 3. 22~56. 4. 15	7	9,576	
		56		(報告書作成)		0	594
		〃	計画打合せ	57. 1. 16~57. 1. 29	4	3,980	
		〃	計画打合せ	57. 2. 26~57. 3. 11	2	2,126	
		57	計画打合せ (一次)	57. 5. 6~57. 6. 20	15	35,833	
		〃					(実) 5,756
		〃	計画打合せ (二次)	57. 7. 29~57. 8. 12	7	8,627	
		〃	計画打合せ (一次)	57. 12. 2~57. 12. 18	4	5,876	
〃	計画打合せ (二次)	58. 3. 3~58. 3. 8	1	640			

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		57	計画打合せ (三次)	58. 3. 24~58. 3. 28	1	221
ベレン森林造成事業	<p>アマゾン河流域の森林は主として熱帯降雨林で豊富な森林資源に恵まれているが、搬出手段の未発達等のため比較的未開発のまま残されている。ブラジル政府は関連施設の重点的整備、開発投資に対する優遇措置等を講ずるなどアマゾン河流域の総合開発を積極的に推進している。</p> <p>また、ブラジル政府は、現在伐採、加工の行われているアマゾン河口ベレン周辺地域におけるわが国民間企業を通じた林業開発事業に対し強い関心を示している。</p> <p>わが国は、昭和50年11月、基礎一次調査団を派遣し、熱帯降雨林の更新方法の確立、および伐採跡地を対象に郷土樹種を中心とする有用広葉樹による森林造成の可能性の検討を目的として調査を実施した。また、昭和51年10月、基礎二次調査団を派遣し、ベレン地域におけるわが国民間企業を通じた林業開発の基本構想を策定した。その結果、欧米先進国が政府ベースおよび民間企業を通じて林業開発を積極的に行おうとしているアマゾン地域のなかでわが国の民間企業の開発協力を促進するためには、他地域とは異なる技術的な奨励優遇策を講ずる必要がある。例えば造林試験に対しては、超低利融資、為替差損の補償あるいは直貸の制度等を検討するほか、民間企業導入促進のためにわが国政府ベースでの実証試験プロジェクトの制度等も検討する必要があるとの結論に達した。</p>	50	基礎一次 調 査	50. 11. 8~50. 12. 7	4	6,767
		51		(報告書作成)	0	299
		51	基礎二次 調 査	51. 10. 6~51. 11. 5	6	12,718
		52		(報告書作成)	0	702
		53	計画打合せ	53. 3. 3~53. 3. 19	5	5,456
アマゾン林業開発現地実証 調査	<p>本件調査は、官民一体となって農林業開発協力事業を進める見地から、民間の行う開発協力事業の効果的推進を期するため、地域的性格が強く、かつ新たに技術の開発を要する事業について、その調査の一環として技術的可能性について現地で実証的調査を行うものである。</p>	53	基礎二次 調 査	53. 6. 24~53. 8. 4	10	17,154
		53	計画打合せ (一次)	53. 9. 3~53. 9. 18	3	3,376
		54	計画打合せ (二次)	54. 1. 6~54. 1. 14	1	753
		54		(同上報告書作成)	0	898
		54	計画打合せ	54. 5. 9~54. 5. 20	3	2,505

ブラジル

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		55	計画打合せ	55. 8. 10~55. 8. 26	3	2,259
パラ州農業開発協力	<p>パラ州トメアス地区は日系移住者中心として胡しょう中心の農業を営んでいるが、1974年の洪水による病虫害の発生等により、これら胡しょうの栽培は甚大なる被害を受けた。</p> <p>本件は、廃閑化した胡しょう園の更生対策として、作目の多角化、熱帯果林の導入等地域農業開発の可能性を検討するため基礎調査を行うものである。</p>	54	基礎一次調査	54. 11. 30~54. 12. 18	6	7,395
		55		(報告書作成)	0	829
南部果樹開発協力	<p>本調査は、リオグランデドスール州におけるぶどう酒用ぶどう及びサンタカタリーナ州におけるリンゴの栽培試験事業の基本構想を策定するものである。</p> <p>昭和55年度は、栽培技術の検討、事業の構想及び協力方針についての調査を行った。</p>	55	基礎二次調査	55. 9. 16~55. 10. 16	8	9,418
		56		(報告書作成費)	0	376
サンタカタリーナ州リンゴ栽培	<p>本調査は、55年9月の調査結果を受け、農園設計、試験設計、経営計画等開発計画を策定するものである。</p> <p>昭和55年度は、候補地の中から事業最適地を選定し、事業計画策定のための調査を実施した。</p>	55	開発計画調査	56. 2. 10~56. 3. 3	7	9,866
		56		(報告書作成費)	0	325
ツバロン製鉄所関連施設整備計画調査	<p>本調査は、ヴィトリア市近郊ツバロン地区で計画中のツバロン製鉄所に關連して必要な医療施設等が適正に整備されることにより、その円滑な操業に資すると共に周辺地域住民の福祉向上、地域経済の発展に寄与することを目的とするもの。</p> <p>昭和55年度は、ヴィトリア地域の医療事情を把握し、病院建設の基本計画を策定し、そのフィージビリティの検討を行った。</p>	55	関連施設整備調査	56. 3. 13~56. 4. 1	10	29,393
		56		(技術費・報告書作成)	0	40,568
ムンド・ノーボ輪換作物栽培開発計画調査	<p>本調査は、セラード地域にある、ミナスジェライス州パラカツ地区においてセラードにおける在来農法の改善を図るため、高度牧野造成、牧野と畑地の輪換栽培法開発の試験的事業の可能性を検討し、あわせて開発計画を策定するものである。</p> <p>昭和56年度は、高度牧野造成上の諸問題、導入すべき牧草品種、畑作物および地力培養と、農業開発事業に係る諸問題、又サイトの自然、経済条件等の調査を行った。</p>	56	開発計画調査	56. 12. 8~56. 12. 25	7	10,216
		57		(報告書作成)		485

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
永年性油糧作物開発協力	<p>本調査は、オイルパーム、ココヤシ、パパスヤシ等の適地である北部および東北部ブラジルにおいて、わが国民間による上記ヤシ類の栽培試験を含む農園開発事業の可能性について調査するものである。</p> <p>昭和56年度は、上記ヤシの生産地、加工施設、流通状況、また、伯国の外資法とその投資環境等を調査した。</p>	56	基礎二次調査	56. 9. 15～56. 9. 29	7	8,483
東北部半乾燥地適性作物開発協力	<p>耐干性に優れ、また種子中より抽出される油分は航空機エンジンの潤滑油等として有用性が確認されているツゲ科の永年性植物ホホバのブラジル東北部の半乾燥地における栽培開発の可能性について基礎的調査を実施した。</p> <p>その結果、ホホバは現在までのところ事業対象としての栽培技術が確立されているとは言い難く、当面優良種の現地導入試験、初期栽培技術の確立等の試験的事業を行う必要があると判断された。</p>	57	基礎一次調査	58. 3. 4～58. 3. 19	5	6,602
		58		(報告書作成)		
南部ぶどう栽培開発協力	<p>ブラジルでは、高級ワインは外国から輸入に頼っているが、外貨節約の観点から自国内において高級ワインを生産する技術の確立が望まれている。同国ではほとんど栽培されていない高級ワイン用ぶどう品種を欧州から導入し、高品質のワイン製造を行うことを目的とした試験栽培事業の可能性について、リオグランデ・ド・スール州南部地域において、調査を実施した。</p> <p>その結果、本計画地は、ぶどう栽培の処女地であり、かつ、自然条件がぶどうの風味に与える影響は、微妙なものがあるので、試験栽培により適地適品種の選定と栽培技術の確立が重要であることが明らかとなった。</p>	57	基礎二次調査	57. 9. 30～57. 10. 19	6	10,455
日伯農業開発協力事業拡大計画	<p>昭和58年度はブラジル国、日本国の両国で拡大計画案について協議を行うとともに、対象5州の開発候補地約500万haにかかる基礎情報を収集し、調査を実施した。この調査を経て、事業の基本構想を策定するとともに、事業費を算出し、事業候補地の評価ならびに事業の経済評価もあわせて行い、フィージビリティを確認した。</p> <p>59年度は、事業計画、資金計画及び個別農家の営農計画の電算化のための可能性についてブラジル農業開発公社に対し、コンサルタントによる専門家を派遣、業務合理化支援のための調査を行った。また、拡大計画にかかる日伯両</p>	58	計画打合せ(一次)	58. 7. 16～58. 7. 28	6	6,782
		58	基礎一次調査	58. 8. 17～58. 9. 3	8	12,612
		58	計画打合せ(二次)	59. 1. 31～59. 2. 20	7	8,011
		58	基礎二次調査	59. 2. 15～59. 3. 19	13	37,749
		59	開発計画調査(一次)	60. 3. 31～60. 4. 14	2	6,603

ブラジル

ブラジル

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
	<p>国間のR/D署名後、昭和60年度作付開始を目途とする開発計画に必要な各種業務スキーム及び基本的重要な事項についての意見交換を行い、事業開始の前提となるプロジェクト契約作成にかかる両国間の条件整理を行った。</p> <p>さらに、本プロジェクト実施に際し当事業団と伯国中央銀行との間で締結されるべきプロジェクト契約書、貸付契約書の日本側作成のドラフトに基き、伯側関係諸機関との最終的協議を行った。</p> <p>60年度は、本開発事業で、同セラード地帯における大豆、トウモロコシ生産を確立するため、伯側が選定した事業候補地の概況調査を行った。</p> <p>また、本開発事業の実施に関し、詳細な事業スキーム並びに事業計画について伯側関係者と協議・打合せを行った。</p>	59		(報告書作成)		1,428
		59	計画打合せ(一次)	59.12.8~59.12.21	8	10,670
		"		(報告書作成)		234
		59	計画打合せ(二次)	60.2.8~60.2.19	7	8,709
		"		(報告書作成)		330
		60	開発計画二次調査	60.6.2~60.6.21	5	9,359
		"	開発計画二次調査			8,366
		60	計画打合せ(一次)	60.7.2~60.7.13	3	3,949
キウイ栽培開発協力	<p>ブラジルにおいて、まだ商業栽培されていないキウイフルーツについて本邦企業により栽培技術の確立を図り、同フルーツの商業生産を行う事業に関し、同国におけるキウイ栽培の実態と問題点、栽培研究の状況を把握し、同事業の可能性を明らかにするため調査を実施した。</p>	60	基礎二次調査	60.10.8~60.10.24	5	9,038
アスファルト変形防止材試験的調査	<p>ブラジルにおけるアスファルト変形防止材の製造・販売等に関する試験的調査の可能性につき検討するため、ブラジル関係機関に対し説明するとともに、道路、原材料その他一般事情に関する情報を収集し、基礎的調査を実施した。</p>	60	開発計画調査	61.2.25~61.3.11	7	13,509
トカンティンス川流域林業開発協力	<p>ブラジル北部カラジャス地域のトカンティンス川流域において林業開発事業を実施するための開発基本構想の策定ならびに事業地の概定を行った。</p>	"	基礎二次調査	61.4.6~61.4.18	6	9,427

投融資審査等調査

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査員 派遣人数	経費実績 (千円)
関連施設整備事業融資調査	融資対象者のブラジルにおける合弁企業の関連施設整備事業に対する融資前調査。	51	投融資審査等調査	51. 4. 27～51. 5. 12	3	2,703
投融資審査等調査	1. ブラジル国パラナ州におけるブラジルラミー試験事業に対する融資後調査。 2. ブラジル国マツグロソンにおけるブラジル農牧事業の関連施設整備事業に対する融資前調査。 3. ブラジル国サンパウロにおける養鶏試験事業に対する融資前調査。	51	投融資審査等調査	51. 11. 17～51. 12. 6	3	2,796
農業投融資審査等調査	タツイ市における養鶏試験事業に対する融資後調査。	53	投融資審査等調査	54. 1. 22～54. 2. 14	3	3,150
鉱工業投融資審査等調査	① ベレン等における投融資説明会の開催。 ② サンパウロ州における精密工具開発事業に伴う関連施設整備事業の融資前調査。 ③ サンパウロ州における社会開発事業に伴う関連施設整備事業の融資前調査。	54	投融資審査等調査	54. 12. 2～54. 12. 19	4	4,000
農業投融資審査等調査	① 日伯セラード農業開発事業の投融資前審査調査。 ② 投融資説明会の開催。	54 //	投融資審査等調査 //	54. 6. 2～54. 6. 14 54. 11. 28～54. 12. 2	3 2	4,354 222
カパネマ鉄鉱山関連施設投融資審査等調査	ブラジル連邦共和国ミナス・ジェライス州カパネマ地区で本邦企業の出資するミナス・ダ・セラ・ジェラル社が推進する鉄鉱山開発事業に付随するインフラ施設（道路）整備のため、JICAに融資申込みがあったので、その適格性審査のための調査を実施した。	53 54	投融資審査等調査	54. 3. 9～54. 3. 24 (同上報告書作成)	3	2,652 120
ウルバノーバ宅地開発関連インフラ整備事業融資後調査	11,000haの土地の宅地造成を行い、20年間で18,000戸の住宅を建設（14,400戸労働者用住宅、その他は自社開発の中高級住宅）する本体事業に対するインフラ整備（進入道路、河川橋、環状道路）の建設資金として1,205百万円の貸付を承諾、そのうち第1回分として548百万円の貸付を実行、本調査は①資金用途のチェック、②工事進捗状況の把握、③インフレ動向調査、④住宅供給機関を訪問し、需給動向、同プロジェクトとの関連、住宅資材の需給動向等の調査のために派遣された。	55	投融資審査等調査	56. 2. 27～56. 3. 13	4	4,469
投融資審査等調査	ミナス・ジェライス州における鉄鉱石開発事業に伴う関連施設整備の融資中審査及びヴィクトリア州における製鉄開発事業に伴う関連施設整備の融資前調査の実施。	55	投融資審査等調査	55. 8. 24～55. 9. 9	4	4,607

ブラジル

ブラジル

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
ウルバノーバ宅地開発融資後調査	本調査は、55年度に引続き、貸付資金使途のチェック、今後の貸付実行の目途の確認、現地インフレ動向等の調査を目的として実施するものである。	56	投融資審査等調査	57. 3. 1~57. 3. 14	5	5,249
投融資審査等調査	(パラグアイ, ブラジル) 中南米一般を参照のこと。	55	投融資審査等調査	56. 2. 17~56. 3. 7	(3)	(1,958)
		56		(報告書作成)		(76)
投融資審査等調査	(ペルー, ブラジル) 中南米一般を参照のこと。	56	投融資審査等調査	57. 2. 23~57. 3. 12	(3)	(1,405)
日伯農業開発協力事業投融資審査等調査	事業開始後4年を経た当該事業全体の進捗を把握するとともに、本事業の中核機関である農業開発会社(CPA)の業務状況を確認し、あわせて事業展開上の諸問題につきブラジル国側関係機関と意見交換を行うための融資後調査を実施した。	58	投融資審査等調査	58. 6. 18~58. 6. 30	1	3,535
				58. 6. 18~58. 7. 2	1	
投融資審査等調査	カパネマ鉄鉱山開発およびサン・パウロ精密工具開発の関連施設に関する融資後調査を実施した。	58	投融資審査等調査	58. 7. 11~58. 7. 25	4	4,468
林業開発投融資審査等調査	(ブラジル, パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	58	投融資審査等調査	58. 6. 24~58. 7. 9	(3)	(1,811)
農業投融資審査等調査	(ブラジル, コスタリカ) 中南米一般を参照のこと。	59	投融資審査等調査	59. 5. 6~59. 5. 22	(3)	(2,368)
中南米投融資審査等調査	(パナマ, ブラジル) 中南米一般を参照のこと。	59	投融資審査等調査	59. 12. 8~59. 12. 22	(4)	(3,151)
農業投融資審査等調査	ブラジルにおけるセラード地域輪作・輪換技術等試験事業の融資後調査。	60	投融資審査等調査	60. 12. 9~60. 12. 21	3	3,743
農業投融資審査等調査	(ジャマイカ, ブラジル) 中南米一般を参照のこと。	60	投融資審査等調査	60. 4. 17~60. 5. 4	(4)	(2,731)
日伯農業開発拡大投融資審査等調査		60	投融資審査等調査	61. 4. 8~61. 4. 23	7	9,785

開発協力技術指導
 専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
アビコラ・ゴトウ養鶏開発協力	53	1	53. 9. 12 ~ 53. 10. 2	991	抗病性育種(ニワトリ)
日伯農業開発	"	7	54. 1. 27 ~ 54. 2. 28	8,653	作物栽培, 農場施設, 農場経営他
日伯農業開発	54	2	55. 3. 26 ~ 57. 3. 19	4,722	作物栽培
ウルバノーバ宅地開発	55	2	55. 11. 7 ~ 56. 3. 6 55. 11. 28 ~ 55. 12. 27	6,548	
日伯農業開発	"	1	56. 3. 20 ~ 58. 3. 19	20,354	土壌・肥料
日伯農業開発	56	(2)	(55. 3. 26 ~ 58. 3. 19)	35,826	作物栽培
日伯農業開発	"	(1)	(56. 3. 20 ~ 58. 3. 19)		土壌・肥料
日伯農業開発	57	(2)	55. 3. 26 ~ 58. 3. 19	35,632	作物栽培
日伯農業開発	"	(1)	56. 3. 20 ~ 58. 3. 19		土壌・肥料
日伯農業開発	"	1	57. 7. 29 ~ 57. 8. 12		農業経済
日伯農業開発協力事業拡大計画	58	2	58. 8. 6 ~ 58. 9. 4	23,686	開発候補地に対する栽培, 営農, 経済評価, 事業計画, 農業開発 計画等の技術指導
日伯農業開発協力事業拡大計画	"	1	58. 8. 6 ~ 58. 9. 8		
日伯農業開発協力事業拡大計画	"	1	58. 8. 12 ~ 58. 9. 15		
日伯農業開発協力事業拡大計画	"	1	59. 2. 17 ~ 60. 2. 16		
輪作転換	59	1	59. 9. 11 ~ 59. 9. 28	2,449	営農計画
日伯農業開発協力事業拡大計画	"	(1)	59. 2. 17 ~ 61. 2. 16	17,746	農業開発計画
日伯農業開発協力事業拡大計画	"	1	60. 2. 8 ~ 60. 2. 18		経営・財務計画
日伯農業開発協力事業拡大計画	60	(1)	59. 2. 17 ~ 61. 2. 16		農業開発計画

ブラジル

研修員受入

ブラジル

研 修 科 目	年 度	人 数	研 修 期 間	研 修 場 所	経費実績(千円)
採卵鶏飼養管理技術の取得	54	1	54. 10. 31 ~ 54. 12. 23		
養豚経営技術の取得, 肉牛経営概念の探究	"	1	55. 1. 30 ~ 55. 3. 9		
畑作実験計画の設計及び普及指導	55	3	55. 10. 11 ~ 55. 10. 27		
畑作栽培	56	2	56. 10. 19 ~ 56. 11. 3		3, 182
畑作栽培	"	1	56. 11. 16 ~ 56. 11. 26		2, 599
土壌分析, 施肥技術, 栽培技術普及手法, ラミー繊維品質管理	57	2	57. 5. 10 ~ 57. 6. 25		3, 600
農業開発, 畑作技術, 農協組織	57	4	57. 10. 8 ~ 57. 10. 25		5, 997
畑作栽培, 農協組織	58	2	58. 10. 31 ~ 58. 11. 18	(社)海外農業開発協会	} 7, 518
畑作栽培, 農協組織	58	2	58. 11. 14 ~ 58. 12. 2	農林水産省大森流通情報室	
準高級農業開発	59	1	59. 10. 26 ~ 59. 11. 15	海外農業開発協力	} 4, 957
準高級農業開発	"	2	"		
農業開発準高級	60	2	61. 3. 15 ~ 61. 4. 2	海外農業開発協会	} 4, 457
農業開発準高級	"	1	61. 3. 15 ~ 61. 3. 24	海外農業開発協会	

〔開発投融资〕

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考			
				金利(%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)				
50.10.30	香料植物試験事業	パラ州, ベレンバイア地区	22ha パッチョリーサフロール樟栽培	0.75	20(5)	94.6	51. 3.16	30	50	30				
										52. 2.10	30.8	51	30.8	
										53. 2. 8	33.8	52	33.8	
51. 7.15	ラミー試験事業	ブラジルパラナ州	麻栽培試験	0.75	20(5)	94	51. 8.13	46.4	51	46.4				
										52. 5.27	25.3	52	25.3	
										53.12.15	18.0	53	18.0	
52. 2.25	農牧開発事業	マットグロッシン	道路, 滑走施設, 学校	0.75	20(5)	294.2	52. 3.28	99.7	51	99.7				
										52. 7. 7	194.5	52	194.5	
52. 6.15	養鶏試験事業	サンパウロ	国産原種鶏の生産	0.75	20(5)	60	52. 7.29	42	52	42				
53. 2.15	日伯農業開発協力事業 (出資)		大豆・小麦等栽培			1,000	53. 3.17 (払込日)	1,000	52	1,000				
53. 3.23	マットグロッシン農業試験事業	マットグロッシン	100ha 米, 大豆, 豆科牧草	0.75	20	89.4	53. 5.25	66.5	53	66.5				
										53.12.20	11.4	53	11.4	
54. 3.13	タペロア試験造林事業	バイア州	トンキンニクケイ, ホンニクケイ, セイロンニクケイの試験造林 300haの造林	0.75	20(5)	285	54. 3.30	90.9	53	60.0				
											54	30.9		
										55.10. 3	44.3	55	44.3	
										56. 7.21	47.5	56	47.5	
										57. 6.11	48.3	57	48.3	
										58. 8. 9	27	58	27	
			59. 7. 2	27	59	27								

ブラジル

ブラジル

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考	
				金利(%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)		
54. 3.29	カパネマ鉄鉱山開発関連施設 整備事業	ミナス・ ジェライス	アマンティナ～鉱山間 1.8Km, 道路, 橋梁	0.75	20(5)	628.2	54. 7.30	628.2	54	628.2		
54. 9.26	日伯農業開発協力事業	ミナス・ ジェライス	セラード地帯 50,000ha の土地改良及び大豆, とうもろこしの栽培	2.5	20(5)	4,100	54. 9.28	4,100	54	492.374		
									55	649.813		
									56	2,252.410		
									57	705.410		
55. 3.26	サンパウロ精密工具開発関連 整備事業	サン・パウロ州 ブラガンサパウ リスタ	プール, グランド, 卓球場	0.75	14(5)	120	55. 5. 1	43	55	43		
55. 7. 1	ウルバノーバ宅地開発事業	サン・パウロ州 サン・ホセ・ド ス・カンポス	進入道路, 環状道路, パライバ河川橋	0.75	20(5)	1,205	55. 7. 8	1,205	55	547.7		
56. 2.24	マンジョカ栽培試験事業	ペラー州	機械化試験, 施肥	0.75	20(5)	58.6	56. 4.23	33	56	33		
								57. 4. 1	25.6	57	25.6	
57. 6.18	セラード地域, 輪作, 輪換技 術等試験事業	ミナス・ ジェライス州	畑地, 牧草地, 輪換試 験	0.75	15(5)	109	60. 1. 9	85.97	59	85.97		
58.11.21	リオ・グランデ・ド・スール 州, ワイン用ぶどう栽培試験 事業	リオ・グランデ ド・スール州	高級ワイン用ぶどう品 種の栽培試験	0.75	20(5)	240	58.12.21	97	58	97		
								60. 4.12	32	60	58	
								61. 3.18	35			
60. 2.27	日伯農業開発協力事業 (拡大計画)	バイア州	大豆, 小麦等各種基幹 作物栽培試験	2.75	20(5)	8,235.6	60. 3. 4	8,235.6	60	326.8		
60. 6.13	日伯農業開発協力事業 (リスケ分)	バイア州	大豆, 小麦等栽培	2.8	7(0)	124.2	60. 6.13	124.2	60	124.2		

チ リ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	417,544	287	87,764	35	104,642	42	86,132	40	112,020	45	119,481	48	927,583	497
専門家	564,888	113	196,269	19	252,888	19	232,871	26	265,254	32	277,778	29	1,789,948	238
調査団	1,055,226	172	92,839	34	300,095	51	163,788	32	133,596	25	541,716	108	2,287,260	422
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機材供与	609,811	-	207,149	-	206,535	-	99,778	-	329,715	-	229,223	-	1,682,211	-
その他	35,821	-	9,320	-	11,104	-	10,898	-	10,967	-	26,053	-	104,163	-
合計	2,683,290	-	593,341	-	875,264	-	593,467	-	851,552	-	1,194,251	-	6,791,165	-

チ
リ

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 累計 (千円)	
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人的 資源					科学 ・ 文化
研修員	497	8	23	7	67	18	48	13	6	11	63	33	55	15	10	2	18	2	87	8	3	927,583
専門家	238	-	-	2	45	-	6	2	10	1	76	25	12	4	1	-	1	-	52	-	1	1,789,948
調査団	422	8	-	-	83	-	5	47	4	5	83	127	16	28	-	-	3	-	13	-	-	2,287,260
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機材供与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,682,211
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104,163
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,791,165

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

チリ

年度	分野 合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
33年度	1					1																
34 "	1													1								
35 "	2				1		1															
36 "	10				2	1					1							6				
37 "	7				3		1				2		1									
38 "	6				4		1	1														
39 "	(2) 5				(1) 4		1											(1)				4,124
40 "	3				1		1				1											3,768
41 "	5				2		1				1		1									4,180
42 "	3								1	1	1											4,481
43 "	(1) 3				(1) 1						1								1			2,606
44 "	(1) 12		(1)		3		2				3		1				1	2	2			10,572
45 "	(2) 17				2	(1)		1			5	(1) 1	1		2		2	2		1		12,929
46 "	13				4							1	2			1	1		3		1	12,389
47 "	7	1			2						2								2			10,145
48 "	14		1		7						2					1	1		2			18,158
49 "	13				1	1					4	2					2		3			19,583
50 "	18	3			3		2				2		2		2				4			29,067
51 "	26	1	1		3	1	2	1			2	4	2	3					6			38,450
52 "	27	1	1		3		3	2			2	1	6	2					6			48,792
53 "	22		1			1	1	1				2	5	2	1				8			43,945
54 "	29				1	1	3				3	4	5	2	1		2		7			48,541
55 "	43		3	1	4	2	5	2			2	3	5	2	1		1		11	1		90,826
56 "	35	1	3		3	1	2			1	4	4	6	1					6	3		87,764
57 "	42		7		5	3	5		1	2	4	3	5				2		3	1	1	108,197
58 "	40		2	4	4	2	3	1	2	2	4	2	3	2	1				6	2		92,876
59 "	44		1			3	8	1	1	2	8	5	6		1				8			109,313
60 "	47	1	3	2	4	1	6	3	1	3	9	1	4					1	7	1		120,399
合計	(6)495	8	(1)23	7	(2)67	(1)18	46	13	6	11	63	(1)33	55	15	9	2	(1)18	1	87	8	3	936,093

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)				
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化								
35年度	2				2																		}	4,680		
36 "	2				2																					
37 "																										
38 "	1				1																					
39 "	1				1																			1,243		
40 "																								248		
41 "	1				1																			939		
42 "	1				1																			3,846		
43 "	1				1																			1,978		
44 "	2				1						1													2,749		
45 "																								2,642		
46 "	3										2	1												5,538		
47 "	4										4													17,398		
48 "	3										3													19,626		
49 "	7			2							1	4												29,336		
50 "	6									1		5												38,658		
51 "	3										2	1												19,642		
52 "	(6) 4	(6)											1	3										48,059		
53 "	2										2													36,729		
54 "	8							1			5	2												58,929		
55 "	9				4				1		1									3				60,634		
56 "	8				3						1	1								3				73,758		
57 "	4							2		1													1	96,008		
58 "	13				8			1				1								3				87,940		
59 "	22				14			1		3		1								3				135,475		
60 "	16				6			1		6										3				133,706		
合 計	(6) 123	(6)		2	45			6	2	10		27	11	1	3					15			1	879,741		

(注) カッコは国際機関専門家で外数である。

ナリ

(一般の技術協力に係る機材供与)
単独機材供与事業

チリ	No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
	1	漁業回転水槽装置	ノルテ大学水産学部	46	3,675
	2	がん研究用機材	ノルテ大学医学部	46	1,216
		(同上47年度支出分)		47	88
	3	さけ,ます養殖機材	農牧省漁業撈猟局	48	4,618
	4	がん対策用機材	チリ大学医学部パロスル・チョトルデヨ病院	48	2,966
	5	がん対策用機材	チリ大学医学部パロスル・チョトルデヨ病院	50	1,631
	6	白さけ白眼卵	漁業撈猟局	50	3,973
	7	さけ,ます増養殖機材	漁業撈猟局	51	10,432
		(同上52年度支出分)		52	610
	8	さけ,ます増養殖機材	農政省コジャイケ養殖場	52	7,053
	9	電力開発機材(地震計自動感度調整器,他)	国家企画庁	53	8,525
	10	養魚用機材	漁業撈猟局	54	214
	11	さけ,ます増養殖機材	チリ大学	55	236
	12	電気通信用機材	バルパライソフ・カトリック大学	56	50,585
	13	食品加工用機材	チリ国立大学	56	16,679
	14	職業訓練用機材	集団コース	57	6,915
	15	家畜人工授精用機材	アウストラル大学	59	16,267
	16	地震工学用機材	集団研修コース	59	4,732
	17	第7州胃ガン早期診断用機材	保健省	60	30,039
		(文献技術情報供与)			
	1	技術文献(206冊)		59	4,496
	2	技術文献(31冊)		60	444
	計	16件			175,394

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団 体				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
教育テレビセンター	<p>チリにおいては、現在教育テレビ放送網を通じ、また各レベルの教育機関への教材の無償配布を通じて、一部教育がなされているが、教育テレビ放送の内容をより一層充実し、教育の効果をより高める計画を立て、そのための技術協力をわが国に要請してきた。要請内容は、チリ国営放送局及び文部省教育訓練センターなどにおける、教育テレビ番組及び視聴覚教材の制作に対する技術指導、並びにパブリック・オピニオン・リサーチにかかる理論的・実践的訓練に対する技術指導となっている。</p> <p>これを受け、要請内容、対象機関等の確認のため、昭和61年3月予備調査を実施した。</p>	60	事前調査	61. 3.15～ 61. 3.25	3	3,466			-		-	3,466

チリ

保健医療協力事業

チリ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
胃癌対策 Gastric Cancer Control 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.9.24 協力期間： (当初)52.4.1～55.3.31 (延長)55.4.1～57.3.31 国内協力機関： 兵庫医科大学	チリ政府は、早期胃癌診断技術および 集団検診技術の向上をめざし、そのための 協力をわが国に要請してきた。この要請に 対しわが国は、本件協力の可能性を調査す るため、昭和51年3月に事前調査チーム を派遣した。その結果、計画遂行に必要な 人材、技術水準が整っており、協力の効果 が大きいことが確認された。これを受けて 昭和51年9月に実施協議チームを派遣し 討議議事録の署名をへて協力が開始された。 本件プロジェクトの協力内容は、同国サ ンチャゴ市の胃癌診断センターおよびキ ジョタ市のサン・マルティン病院を中心に (1)胃癌診断技術の向上、(2)X線間接撮影 技術の向上を図ろうとするものである。 上記の様に、本プロジェクトは、昭和52 年4月1日より昭和57年3月1日までの 5年間にわたり協力を実施した。この結果 チリ人医師等の診断技術の進歩は著しく、 早期胃癌の発見率は極めて高く、大きな 成果を挙げた。しかしながら本分野の技術 革新は顕著であり、協力効果をより高める 目的で診断部門を中心に補完的技術協力を 実施することとし、このための調査を実施 するとともに機材供与を行った。	50	事前調査	51. 3.28～ 51. 4.21	(5)	1/3,095						(3,095)	
		51	実施調査	51. 9.14～ 51. 9.28	4	4,006							4,006
		52						6	11,383	遠隔操作式X 線テレビ装置	④ 4,981 84,656		101,020
		53						6	5	32,188	内視鏡、顕微 鏡、車輻	④ 11,423 68,484	112,095
		54	エバリュ エーション	55. 1.19～ 55. 1.28	3	2,815	2	6	25,820	胃集検車、マ イクロバス	④ 1,216 68,314		98,165
		55	(同上報告) 書作成				④ 212						39,253
		56	エバリュ エーション	57. 1. 6～ 57. 1.19	3	④ 24 3,020		4	8,331		④ 1,579 14,497		
		57	(同上報告) 書作成				④ 245						230
		58	アフター ケア	58. 7. 4～ 58. 7.14	3	3,547		4	5,891		④ 398 32,665		42,501

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)												
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)											
							継続	新規															
	[カウンターパート] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td colspan="3">11</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	人数	11			4	3										
年度	52	53	54	55	56																		
人数	11			4	3																		

ナリ

保健医療協力事業(単 発)

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
胃がん診断		57					-	1	1,838		(携) 1,346	3,184
国際救急医療		59					-	2	84			84

保健医療協力事業(大学教授)

チリ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
早期がん診断	(アルゼンティン, ブラジル, チリ, コロンビア, ペルー) 中南米一般を参照のこと。	47						(4)	(910)		(910)
消化器病学	(ペルー, チリ) 中南米一般を参照のこと。	52						(1)	(580)	機 (45)	(625)
消化器内視鏡	(ペルー, チリ) 中南米一般を参照のこと。	52						(1)	(580)	機 (45)	(625)
外 科 学	(チリ, ペルー) 中南米一般を参照のこと。	56						(1)	(548)	機 (613)	(1,261)
消化器外科学		54					-	1	751		751
		55							201		201
消化器がん治療		55					-	1	1,070	機 408	1,478
医療講演		55					-	2	1,949		1,949
病 理 学		57					-	2	2,704	機 523	3,227
		58						2	44		44
消化器内科		57					-	2	2,704	機 524	3,228
		58						1	23		23

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継 続	新 規					
水産養殖 The Aquaculture Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：54.10.2 協力期間： (当初)54.10.2～59.10.1 (延長)59.10.2～62.10.1 相手国機関： 経済開発復興省 国内協力機関： 農林水産省(水産庁)	チリ政府は沿岸漁業の振興を重点政策の一つとしていたが、1969年大日本水産会からチリへのサケ・マスの移植の可能性についての調査を目的とする調査団が派遣されたことを契機として、わが国政府にサケ・マス資源育成のための協力を要請した。これに応じて、チリにおける新しい動物蛋白源の開発、沿岸零細漁民の雇用機会の増大等を図るべく、サケ及びマス資源育成に必要な技術指導を行うことを目的として次の事業を行うこととし、 1) シロザケの孵化放流及び研究調査 2) カラフトマス及びサクラマスの孵化放流 3) 餌料に関する研究 昭和47年以降、政府ベースの技術協力として専門家派遣事業および単独機材供与事業により協力を開始し、現在に至っている。 上記協力により、約1,000万粒の卵の孵化放流を行ったが、親魚の回帰が確認されなかった。このような状況にかんがみ、チリ国政府は、本件計画を規模を拡大し親魚の回帰を計るためプロジェクトベースによる協力をわが国に要請越した。 これに応え、わが国は、昭和53年11月に事前調査団を派遣し、この調査結果に	53	事前調査	53.11.28～ 53.12.18	5	4,682						4,682	
		54											26,874
		54	実施協議	54.9.18～ 54.10.8	4	5,124		1	4,667		12,885		
		55	計画打合	55.3.11～ 55.3.25	3	3,102							
		55	(同上報告)書作成				⑥ 604						123,030
		56	巡回指導	56.3.18～ 56.4.1	3	3,603	2	7	45,478	発眼卵, 空港 用資機材	⑥ 4,556 68,789		
		56	(同上報告)書作成				⑥ 142						154,942
		57	巡回指導	56.11.22～ 56.12.8	4	5,250	6	4	93,396	発眼卵, 料 試薬	⑥ 3,512 52,642		
		57	巡回指導	58.1.15～ 58.2.2	4	6,879	7	6	86,346	ふ化 育機械 料, 実験室 機材	⑥ 2,908 168,752		264,885
		58	(同上報告)書作成				⑥ 134	8	7	95,901	ふ化 育機材 料, 調査機 材	⑥ 3,322 43,507	149,263
		58	巡回指導	58.11.12～ 58.11.29	4	⑤ 623 5,776							
59	エバリュ エーション	59.5.25～ 59.6.11	4	8,153	7	5	83,129	配合 料, パ レットミル, 自家発電装置 他	⑥ 6,258 97,009		194,549		
60	巡回指導	60.7.17～ 60.8.5	3	7,419	4	11	91,127	建設用資機材 ポンプ, 網他	8,387 72,836		179,769		
61	巡回指導	61.3.2～ 61.3.11	1										

チリ

チリ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)															
							継続	新規																			
	<p>もとづき昭和54年9月には実施協議チームを派遣、先方関係機関と詳細技術協力計画について協議し、討議議事録に署名した。昭和55年3月に派遣された計画打合せチームにより協力の基本プログラムが決定され組織的な協力が開始されて、孵化放流技術については基礎的な技術移転がなされている。チリ側の期待が大であったこともあり、協定の3年間の延長を行った。</p> <p>60年度現在、いまだ外洋からの本格的回帰はみられていないが、海中生養成親魚による南米最初の自家採卵、同養成、成魚による回帰の遡上の実証試験、カラフトマス、サクラマスの新規導入により、回帰に関する多くの情報が得られている。一方、昭和59年から魚病の発生がみられ、昭和60年度からは魚病対策、関連した餌料開発等についても専門家の派遣と研究を実施している。</p> <p>{ カウンターパート受入実績 }</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	54	55	56	57	58	59	60	人数	3	2	1	2	2	2	2										
年度	54	55	56	57	58	59	60																				
人数	3	2	1	2	2	2	2																				
沿岸漁業振興計画 The Coastal Fisheries Training & Extension Project 協定等の種類：R/D	チリ政府は、同国において低所得層を形成する沿岸漁民の育成を目的とする沿岸漁業振興計画を立案し、わが国に対して同計画推進に必要な経済技術協力を要請してきた。	56	事前調査	56.9.19～ 56.10.7	4	5,526			1,799			7,325															
		57	実施協議	57.12.8～ 57.12.23	5	5,984	-	2	32,369		⑤ 259	38,612															
		58	同上報告書作成				⑤ 1,407	2	2	56,018		⑤ 6,429	70,266														

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)										
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)											
署名年月日：58.4.1 協力期間： (当初)58.4.1～63.3.31 相手国受入機関： 経済開発復興省 国内協力機関 農林水産省(水産庁)	これに対しわが国は、昭和56年9月に 事前調査チームを派遣し協力の可能性につ いて調査した。本計画は、第8州のコロネ ル市ロ・ロハス(Lo Rojas) 地区に沿岸漁 業訓練普及センターを建設し、当センター を核とした沿岸漁撈技術の訓練・普及、水 産物の保存・加工技術に関する訓練・普及 事業を行い、沿岸漁業振興を推進しようと するものである。 昭和59年度は実際の訓練が開始された。 訓練の初年度として広報、普及活動の必要 性が認識され、訓練コースの充実に向けて の準備が行われた。 昭和60年度は広報、普及活動の充実化 とともに訓練コースの充実に向けての技術 指導が行われた。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	0	2	2	3	58	計画打合 せ	58.11.28～ 58.12.15	5	⑤ 13 6,399					
		年度	57	58	59	60															
		人数	0	2	2	3															
59	巡回指導	60. 2.25～ 60. 3.11	2	12,757	4	3	72,124	小型巻網漁船 漁撈装置、漁 具他	⑤ 545 174,703	260,129											
60	巡回指導	61. 3. 6～ 61. 3.24	4	4,897	1	2	70,265	漁撈機械、魚 探、車輜、ス ペアパーツ他	⑤ 2,885 97,312	175,359											
中南米地域モデル インフラ指導	(ブラジル、チリ、パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	55	巡回指導	55.10.23～ 55.11.11	(3)	(1,235)					(1,235)										
南太平洋、中南米 プロジェクト運営指導	(フィジー、チリ、) 世界一般を参照のこと。	58	巡回指導	58.11.19～ 58.12. 5	(5)	(4,270)					(4,270)										

チリ

産業開発協力事業

チリ

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
				継続	新規							
銅製錬開発技術協力 Technical Cooperation on The Development of Copper Smelting and Refining 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.11.29 協力期間： (当初)51.11.29~56.3.16 (延長) × (フォローアップ) 56.3.17~58.3.16 相手国機関 鉱山冶金中央研究所	チリは米国に次いで世界第2の産銅国であり、銅が同国輸出額の約85%を占める主力産業である。チリにおいても資源ナショナルリズムの高揚による国有化が行なわれたが、高生産性、低コスト、高品質を誇った産銅技術も、新規投資の欠除、追加投資の不足、技術者の大量流出によって進歩は停滞し、技術の立ちおくれがみられる。このような状態の改善策として、チリ政府は資金的制約等を考慮し、新規鉱床の開発による増産よりも長期的にチリの産銅業の体質強化をはかるといふ現実的政策を打出し、既存製錬所の改良による生産性の向上をはかるべく、50年1月にわが国に技術協力を要請してきた。 本要請は、両国の協力関係を緊密化するうえで重要であるとの判断に基づき、50年7月10日から31日間の事前調査を実施した。調査団は鉱山省、CODELCO(銅公団)、ENAMI(銅公社)および同公団、同公社傘下の主要製錬所との討議、実態調査を通じてチリ側ニーズの具体的把握、技術移転の可能性等今後の技術協力の方向を探った。 また、昭和51年3月から6月にかけて長期調査員を派遣し、さらに昭和51年11	50	事前調査	7.10~8.9	5	Ⓢ 524 6,070		3	1,466			8,666
		51	実施調査	11.9~12.3	5	12,376	3		7,463		78,838	
		52	計画打合せ	10.25~11.7	2	Ⓢ 272 2,074		8	17,268	純水製造装置	18,266	37,880
		53	巡回指導	3.2~3.25	4	4,416	4	6	16,729	ルツボ,自動車	Ⓢ 9,175 4,902	35,222
		54				Ⓢ 301						44,189
		55	エバリュ エーション	3.3~3.19	4	4,415	5	-	33,176	赤外線分析計 オートクレーブ	Ⓢ 626 23,566	
		56				Ⓢ 100						43,825
		57				Ⓢ 467	2	1	32,176	亜硫酸ガス分 析計マイクロ コンピュータ	Ⓢ 1,096 9,986	
		58				Ⓢ 111	2	2	36,788	マイコン周辺 装置,差圧発 電機	Ⓢ 411 9,116	285
						Ⓢ 25	-	-	197		Ⓢ 63	285

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)															
					継続	新規																				
	<p>月には実施調査団を派遣し、同国唯一の公立研究所であるCIMM(鉱山冶金中央研究所)に対し、</p> <p>(1) 銅製錬技術の研究開発 (2) 人材養成 (3) 製錬技術の現場指導等の内容で技術協力を実施する旨のR/Dを署名し、本格的に技術協力を4年間にわたり実施してきたが、昭和56年3月にエバリュエーションを実施した結果、さらに2年間のフォローアップが決定し、フォローアップ期間中は、計装制御とプロセスシミュレーションの技術移転が重要項目として計画され、ほぼ達成された。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td colspan="2">8</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	55	56	57	人数	8		4	2	2	2										
年度	51	52	53	54	55	56	57																			
人数	8		4	2	2	2																				
鉱山公害防止技術	<p>チリ政府は、鉱業活動の各段階で発生する大気、水質の汚染防止技術の移転を目的として本件協力を要請してきた。</p> <p>これを受けて、昭和61年3月に事前調査団を派遣し、要請背景・内容及び先方の実施体制の調査を実施した。</p>	60	事前調査	61.3.23～ 61.4.5	5	⑤ 2 5,989					5,991															

チリ

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

チリ

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
47	アンデス・グループ 多国籍海運基礎調査	(チリ, パルー, コロンビア, エクアドル) 中南米一般を参照のこと。	47	実施調査	47. 11. 21~47. 12. 22	(3)	(2,423)
41	都市交通計画調査	サンチャゴ市及びコンセプション市, バルパライソ市に関する交通整備計画に関する調査。	41	投	42. 3. 15~42. 3. 31	8	6,500
42			投	42. 4. 1~42. 4. 15	(8)	2,961	
55	零細漁業生産性向上訓練センター設立計画調査	同国政府は国内の最貧困層である沿岸漁民の社会的, 技術的, 経済的な向上を図るため訓練センターの設立を計画, わが国に無償資金協力を要請してきた。これに応じて, わが国は無償資金協力と技術協力を効果的に実施するためには多岐にわたる相手国政府の要請内容を適確に把握する必要があり, 55年3月調査団を派遣し事前調査を実施した。	55	特	56. 3. 28~56. 4. 17	5	6,808
56			特	(報告書作成)	0	2	
56	国鉄近代化計画調査	チリ国鉄の経営の合理化・近代化を進めるため経営改善計画全般の策定を行うとともに, 貨車・貨物の管理に関する提案を行うもので, 56年度は, T/Rの確認とS/Wの締結を行った。 57年度は本格調査を行い, 現地にて収集した資料の分析, ドラフト・ファイナル・レポートのチリ国側のコメントをとりまとめ, ファイナル・レポートを作成した。 58年度は前年度作成したドラフト・ファイナル・レポートに一部手を加えて, ファイナル・レポートを最終的に完成した。	56	事前調査	57. 3. 16~57. 3. 30	5	6,287
57			実施調査	57. 7. 8~57. 9. 5	15	184,966	
57			実施調査	57. 11. 9~57. 12. 23	10		
58			実施調査	58. 3. 8~58. 3. 22	7		
58			58	調査業務実施			10,177
56	零細漁民訓練センター 建設計画調査	零細漁民の技術および経営能力の向上に資するためデモンストレーションを目的とした訓練センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 9. 22~56. 10. 21	7	20,249
58	マポーチョ川流域農業 開発計画	サンチャゴ首都圏周辺の農業地帯は, 約400万人の人口を抱える首都圏にとって, 重要な農産物の供給地域である。しかし近年, 都市排水の農業用水汚染および排水路の老朽化による農地の排水不良, 塩害土壌等の問題が首都圏を流れるマポーチョ川の流域で顕在化し, 農作物の生産に著しい悪影響を与えている。	58	事前調査	58. 11. 29~58. 12. 19	(5)	(4,117)
60			実施調査	60. 8. 2~60. 12. 1	18	226,350	
60			実施調査	60. 10. 12~60. 10. 25	3		
61			61	実施調査	61. 3. 12~61. 3. 31	3	

№	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>そのため、上記諸問題を考慮した農業開発計画を策定し、農業生産の増大および農産物の質的向上を図る必要をチリ政府は認め、日本政府に本件に関するフィージビリティ調査(F/S)を要請してきた。これに応え、昭和58年12月、要請内容の確認のためにコンタクト・ミッションを派遣し、チリ政府関係者と協議を行った。</p> <p>昭和60年度は、補足資料収集及び解析、現地調査(地形、水文、水質、土壌、土地利用、営農、農業経営等)を実施した。</p>					
7	浅海養殖センター建設計画	魚貝類の養殖技術の指導、普及、種苗生産技術の研究のための施設建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 11. 13~58. 12. 3	6	33,637
			〃	特(報)	59. 2. 25~59. 3. 5	4	
8	マポーチョ川流域農業開発計画	首都サンチャゴ市(人口400万人)周辺、マポーチョ川流域約50,000haを対象とし、灌漑、排水施設の整備、農業用水の水質汚染防止対策、塩害、アルカリ土壌の改良を行い、農業生産性と生産物の質的向上を図るためのF/Sを実施する。昭和59年度はS/W締結の事前調査と計画の根幹となる水資源開発を中心とする調査を実施した。	59	事前調査	59. 9. 22~59. 10. 8	5	7,937
			〃	実施調査	60. 1. 14~60. 3. 24	13	70,148
9	バルパライソ港、サンアントニオ港整備計画調査	地震により被害を受けたバルパライソ港の復旧計画及びM/Pを作成するとともに、同港と共通の背後圏を有するサンアントニオ港のM/Pの作成を行うものであり、昭和60年度は、事前調査を行い、S/Wを締結し、本格調査を開始した。	60	事前調査	60. 5. 27~60. 6. 11	7	188,056
			〃	実施調査	60. 9. 24~60. 11. 30	11	
			〃	実施調査	60. 10. 8~60. 12. 23	7	
			〃	実施調査	61. 2. 24~61. 3. 25	10	
10	トロロ、パンパ地下水農業開発計画	チリ第3州の第2番目の都市であるヴァジェナル市に隣接する半乾燥地域におけるトロロ、パンパ周辺平野部(約3万3000ha)のうち、地下水利用による営農活動の有望と見られる地域を対象として、農業開発計画(F/S)を策定するための事前調査及びS/Wの締結を実施するもので、昭和60年度は、同地区農業開発の事前調査を行い、S/Wをチリ関係機関と協議し、締結した。	60	事前調査	61. 3. 12~61. 3. 30	5	6,359

チリ

海外開発計画調査事業

チリ

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	木材利用工業開発計画調査	(チリ, ベルー) 中南米一般を参照のこと。	58	海	58. 10. 15~58. 12. 19	(5)	(3,356)
2	中小規模工業経済協力調査	(チリ, コロンビア) 中南米一般を参照のこと。	43	海	43. 11. 2~43. 11. 30	(6)	(3,325)
3	鉱工業プロジェクト選定確認調査	③(ブラジル, チリ, コロンビア, パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	49	海	50. 2. 3~50. 2. 23	(2)	(632)
4	マイクロ回線網建設計画調査	チリの電気通信網整備10ヵ年計画の一環としてコンセプション~サンチャゴ~ア리카間約2,500Kmにわたるマイクロウェーブ通信網設立計画について、置局予定地の踏査及び通信トラフィック調査。	39	海	39. 12. 18~40. 3. 2	5	7,102
			40	海		0	320
5	バークル河水力発電開発計画調査	アイセン州水力開発計画の一環として、バークル河の水力開発が計画されており、チリ電力公社の作成した開発計画書を見直し、必要な追加調査項目について現地調査、耐震・地質・建設材料の調査を実施した。	50	海	51. 2. 10~51. 3. 24	6+(1)	20,345
			51	海		0	38,948
6	地熱発電計画等調査	チリ政府より、従来から要請のあったアイセン州の開発計画づくりを、時期早尚である旨説明し、プチュルディサ地熱発電計画等のアイセン開発計画以外の案件につき協力する用意があることを伝える。加えて具体的案件を発掘するために調査を行った。	53	海(事前)	53. 9. 3~53. 9. 10	1	734
7	プチュルディサ地区地熱開発計画調査	チリ国産業開発公社(CORFO)は、UNDPの技術援助を受けて、1968年以降地熱開発調査を実施し、チリ北部エル・タティオ地区およびプチュルディサ地区を有望地域と選定した。同国の要請により、このプチュルディサ地区(250Km)に対し地質、地化学、物理探査の精密調査を実施し、地熱貯溜層の解明を行い、調査井の位置、深度等を選定するための調査を実施した。 昭和56年度は本調査に使用した温度検層機一式をチリ側に供与した。	53	海	53. 11. 1~53. 12. 30	10	79,198
			54	海(報告)	54. 7. 20~54. 8. 2	2	7,933
			55	海	54. 10. 24~54. 12. 17	4	25,169
			55	海	55. 10. 12~55. 12. 18	2	16,812
			56	海(報告)	56. 2. 15~56. 2. 21	1	
56	海	56. 11. 12~56. 12. 6	2	16,258			
8	サンチャゴ西部地域鉱物資源開発計画調査	本件対象地域はサンチャゴの西部を走る海岸山脈地域にあり、従来より中小鉱山が操業しているが、有望地域であるにもかかわらず組織的で十分な調査が行われたことがない。本件調査は同地域全体の中から最も有望な地域を選定し今後の資源開発の可能性を検討するとともに、その探鉱方針を策定するものである。	54	海	55. 1. 28~55. 2. 26	5	27,103

順	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 組 派遣人数	経費実績 (千円)
9	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	同国に対する技術協力のうち、鉱工業関係の調査を効率的に実施するため、 要請プロジェクトと潜在的可能性のあるプロジェクトについて背景と経済開発 における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定と確認を行った。	55	海(事前)	55. 12. 5~55. 12. 18	4	7,586
10	コデルコ社工場近代化 計画	コデルコ社(銅公社)のエルテニエンテ部門に在る鑄造及び製缶工場に対 し、工場診断を実施し、その結果に基づき、近代化計画を策定する。 昭和60年度は昭和61年2月現地調査を実施し、S/Wの署名を行った。	60	海(事前)	61. 2. 22~61. 3. 8	4	8,664
11	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	中南米一般を参照のこと。 (ペルー、チリ)	60	海	60. 8. 12~60. 8. 25	(5)	(2,929)

チリ

資源開発協力基礎調査事業

チリ

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
1	北部地区資源開発協力基礎調査	新規に実施する調査の対象地域、調査方法、内容等について相手国政府との折衝及び選定された地域の事前調査。50(F _y)-52(F _y)の3カ年計画で、チリ北部 TARA PACA 州と ANTOFAGASTA 州にまたがる面積約 5,000 Km ² の鉱物資源賦存の可能性を確認するための地質等の調査を実施する。その第1段階として、地質調査・地化学探査・写真解析を実施。 ④ 50年度の+(2)はMMA予算	50	資	50. 5. 9~51. 3. 1	10+(2)	49,622
			51	資	51. 5. 25~52. 2. 28	10+(1)	176,411
			52	資	52. 6. 17~53. 2. 6	12+(1)	74,243
			53	資			49,967
2	コンセプション東部地区資源開発協力基礎調査	チリ国の要請にもとづき、鉱物資源の賦存の可能性を調査するもの。調査対象地区は、コンセプション東部の面積約 6,000 Km ² の地区で、初年度は、事前調査、協定折衝、地質調査、物理探査、ボーリングを実施した。 昭和55年度は第2年次までの調査結果によって抽出した有望地域の写真地質調査、地質調査を行った。 昭和56年度はサンファビアンデアリコ東部地域において写真地質調査、地質調査、地化学探査を実施し、鉱化帯の特性を把握した。	53	資	53. 6. 21~54. 3. 12	12	74,929
			54	資	54. 10. 9~54. 12. 18	14	135,603
			55	資	55. 3. 15~55. 6. 17	3	74,768
			56	資	55. 6. 15~55. 6. 26	17	51,918
			56	資	55. 10. 10~56. 2. 27		
			56	資	56. 1. 20~56. 2. 2	0	28,966
3	中部地区資源開発調査	同国、中部地域において、写真地質解析、地質調査、地化学探査および物理探査等を用いて、地質構造と鉱化作用との関係を解明し、鉱床賦存の可能性を調査するものである。 昭和56年度は全域について写真地質解析を行った。 昭和57年度は地質調査を 5,760 Km ² および写真地質調査を 8,840 Km ² 実施した。 昭和58年度は、約 1,800 Km ² において地質調査、地化学探査を実施した。 昭和59年度も引き続き約 1,800 Km ² において地質調査、地化学探査を実施した。	56	資	57. 2. 27~57. 3. 23	2	14,294
			57	資	57. 8. 20~57. 12. 4	5	71,994
			57	資	(国内作業・報告書作成)		
			57	資	58. 1. 14~58. 3. 31		21,810
			57	資	(機材供与)		9,912
			58	資	58. 4. 1~58. 5. 1	5	46,953
			58	資	(国内作業・報告書作成)		
			58	資	58. 6. 3~58. 6. 14	10	38,493
			58	資	58. 11. 25~59. 3. 31		
			58	資	(機材供与)		251
59	資	59. 5. 7~59. 5. 14	1	24,288			
59	資	(機材供与)	-	4,879			
4	資源開発調査フォローアップ調査	世界一般を参照のこと。 (フィリピン、ブラジル、チリ)	59	資	59. 10. 15~59. 10. 22	(2)	(3,415)

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
5	アントファガスタ南部地域資源開発調査	<p>アントファガスタ南部地域において、銅、金、銀、その他多金属から成る脈状鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。</p> <p>昭和60年度は、3カ年計画の第1年次調査として、既存データコンパイル、ランドサット画像解析(2万Km²)、地質調査、地化学探査(準精査500Km²、精査30Km²)を実施し、広域的な地質構造、変質帯分布を把握したほか、4地域において金、銀、銅から成る鉱化帯を把握した。</p>	60	資	61. 1. 12~61. 3. 23	10	49,084
6	事前調査折衝	<p>世界一般を参照のこと。</p> <p>(マレーシア、ペルー、インドネシア、中国、チリ、フィジー)</p>	60	資	60. 11. 24~60. 12. 8	(4)	(889)
7	資源開発調査フォローアップ調査	<p>昭和56年度から58年度にかけて実施した中部地域資源開発調査の結果に基づき、鉱業地質局が実施する物理探査に関し、物理探査技師2名を派遣した。</p> <p>また、現地調査及び解析作業について支援業務を実施し、技術移転を行った。</p>	60	資	60. 4. 1~60. 6. 2	2	16,450

チリ

〔無償資金協力〕

無償資金協力事業

ナリ

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
1	漁業調査計画	水産資源開発調査を実施するための調査船の供与。	54. 2. 6	5						
2	零細漁民訓練センター 建設計画	漁撈技術の習得・加工技術の向上を通じて、漁業生産増大を図るための零細漁民訓練センター設立及び機材の供与。	57. 2. 16	6.8	55	事前調査	56. 3. 28 ~ 4. 17	5	} 開発調査	
					56	基本設計	56. 9. 22 ~ 10. 21	7		
					56	実施促進	57. 1. 31 ~ 2. 10	2		2,025
					57	実施促進	58. 1. 23 ~ 2. 10	(2)		1,158
3	浅海養殖海洋調査センター 設立計画	水産物の安定供給、資源保護、沿岸漁民の生活安定向上を目的とした貝類中心の浅海(沿岸)養殖振興センターの設立。	59. 6. 5	11.95	58	基本設計	58. 11. 13 ~ 12. 3	6	} 開発調査	
					58	報告書説明	59. 2. 25 ~ 3. 5	4		
					59	実施状況	60. 4. 6 ~ 4. 21	(2)		(969)
4	プエルトモン零細漁業 基地建設計画	零細漁業の振興を図るため、プエルトモン市に棧橋、ターミナル、訓練施設等からなる漁業基地建設にかかる基本設計調査。			60	事前調査	61. 1. 17 ~ 1. 31	4	5,411	
					60	基本設計	61. 4. 8 ~ 5. 7	9	4,230	

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
セロ・コロラド銅鉱山開発 関連施設整備計画調査	① 基礎一次調査 チリ国北部タラパカ州セロ・コロラド銅鉱山開発に関連して、必要な施設の一環として鉱山都市道路および用水の整備のため、現地調査と国内設計作業を実施し技術的経済的検討を行うとともに、これら施設の整備開発効果を分析した。	51	基礎一次調査	52. 2. 19～52. 3. 20	4	44,710
		52	基礎二次調査	52. 6. 11～52. 7. 14	4	24,533
		"		(報告書送付)	0	43
林業開発協力	チリ国は豊富な森林資源に恵まれており、民間企業を通じた協力によりその開発を推進したい意向を持っている。また、わが国民間企業もその資源に関心を寄せていることから、林業開発の可能性について調査を行うもの。 昭和55年度は、森林資源の賦存状況、投資環境、関連施設等について調査を行った。	55	基礎一次調査	56. 2. 27～56. 3. 19	5	7,439
		56		(報告書作成)	0	842

チリ

投融資審査等調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
南米投融資審査等調査	(ヴェネズエラ, チリ) 中南米一般を参照のこと。	60	投融資審査 等 調 査	60. 7. 26～60. 8. 9	(3)	(3,224)

コロンビア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	390,255	275	67,528	34	91,074	47	83,080	45	144,305	55	90,822	42	867,064	498
専 門 家	196,909	57	44,222	7	48,647	6	63,453	9	85,757	14	255,850	28	694,838	121
調 査 団	1,130,954	188	367,855	57	251,839	48	436,266	78	326,304	52	342,809	55	2,856,027	478
協 力 隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,086	12	14,086	12
機 材 供 与	83,962	-	50,651	-	46,712	-	43,601	-	136,893	-	187,403	-	549,222	-
そ の 他	31,893	-	8,693	-	8,850	-	17,745	-	14,758	-	23,064	-	105,003	-
合 計	1,833,973	-	538,949	-	447,122	-	644,145	-	708,017	-	914,034	-	5,086,240	-

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計 画 ・ 行 政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	498	13	28	6	39	41	82	28	4	11	30	16	24	46	30	4	10		78	7	1	867,064
専 門 家	121		1	7	5	14	6	4		1	19	3	15	9	6		1		30			694,838
調 査 団	478				20	144	1	58		5	36	92	17	68					33		4	2,856,027
協 力 隊	12		2					2		2			1						3			14,086
機 材 供 与																						549,222
そ の 他																						105,003
合 計																						5,086,240

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
35年度	2										1			1								
36 "	1	1																				
37 "	4					1	2				1											
38 "	4					1	1	2														
39 "	(1)6				(1)2	2	1							1								3,801
40 "	5				1	2	1							1								3,682
41 "	7		2		1	1	2							1								4,791
42 "	(2)5		(1)		1		2			(1)	1			1								4,141
43 "	8	1			2		1				1			2	1							6,548
44 "	11				2		6			1				1	1							7,796
45 "	(1)14				(1)2		4	2		1	1	1		1	1				1			12,550
46 "	14				3		4			1	1	1		3					1			15,681
47 "	14	1			2		7				1		1	1					1			16,197
48 "	17				5		3	2			1		2	1	1			1			1	24,262
49 "	12		1		2	1	3				1			1	1				2			16,608
50 "	13	2		1	1		2	2			1	1		2	1							19,277
51 "	22	1	2				8	1		2	1		1	2	3			1				35,716
52 "	19						2	4	1	1	1	3	1	1	4				1			38,771
53 "	(4)23		1		2		(4)4	4	1				2	1	4				4			46,130
54 "	36				4	1	6	1		2			1	5	4		1		10			59,015
55 "	38		4			6	6	1			3	1	1	3		2		9				69,297
56 "	34		4	2	3	2	3	1			2	3	4	3	1			5	1			67,528
57 "	47		3	2	1	7	3	1		1	6	2	1	5	2	1		10	2			94,861
58 "	45		3	1	1	5	4	2		1			3	6	1	1	1	15	1			83,080
59 "	53	2	2		2	7	3	3	1	2	4	2	5	4	1	1	1	11	2			142,116
60 "	40	2	6		2	5	4	2			3	2	2	2	1			8	1			90,517
合計	(8)494	13	(1)28	6	(2)39	41	(4)82	28	4	(1)11	30	16	24	46	30	3	7	78	7	1		868,357

コロンビア

(注) カッコは国際機関研修員で外教である。

専門家派遣事業

コロンビア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
40年度	3				3																	4,074
41 "	1				1																	2,471
42 "	6					4	2															10,746
43 "																						16,588
44 "	3													3								14,994
45 "																						653
46 "	2					2																2,274
47 "	2							2														2,526
48 "	2							2														2,688
49 "																						16,289
50 "	2											1			1							17,676
51 "	(1) 4														(1) 4							6,529
52 "	11		1								3	2	5									16,208
53 "	10									1	3		6									40,359
54 "	3										2	1										34,966
55 "	5										3		1		1							17,820
56 "	6			6																		43,398
57 "	6										1			5								50,563
58 "	4							2					1					1				67,370
59 "	8			1		2	2				2			1								93,308
60 "	13				1	6					5		1									221,704
合計	(1) 91		1	7	5	14	6	4		1	19	3	15	9	(1) 6		1					683,014

(注) カッコは国際機関専門家を外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
57年度																						577
58 "																						621
59 "																						488
60 "	12		2					2		2			1				2			3		16,910
合 計	12		2					2		2			1				2			3		18,596

コロンビア

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

コロンビア

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	消化器がん対策機材	国立がん研究所	52	5,136
2	マイクロウェーブ・キャリア・システム	電信電話公社	52	21,028
3	地質調査機材	国立地質学研究所	54	19,738
4	放射線薬学用機材	国立原子力研究所	56	37,577
5	生化学研究用機材 (同上58年度分)	コロンビア国立大学	57 58	35,000 1,406
6	放送通信用機材	国立職業訓練所	58	25,687
7	災害対策用機材 (文献技術情報供与)	地質鉱山局	60	25,743
1	技術文献(13冊)		60	223
計	7 件			171,538

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業

コ
ロ
ン
ビ
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)			
中央医学研究所 National Institute of Health 協定等の種類：R/D 署名年月日：58.3.25 協定期間： (当初) 58.4.1 ~ 61.3.31 相手国受入機関： 中央医学研究所 国内協力機関： 九州大学医学部 国立予防衛生研究所	コロンビア政府は、国立中央医学研究所におけるワクチン製造に関する技術協力を要請してきた。わが国では、この要請を受けて、昭和57年1月事前調査チームを派遣して要請内容の確認を行った結果、コロンビア側では研究所における免疫学的研究の充実と各種ワクチン(DPT、はしか、ポリオ等)の製造・検定・品質管理等の能力の強化と施設の拡充を目的としていることが確認された。調査結果を踏まえてプロジェクトに取り上げることの妥当性について検討した結果、すでに協力を実施している類似案件もあって早期の協力の実現は困難であるとして、コロンビア側にその旨通報するとともに、協力要請分野を他に変更することの可能性について打診した。その結果、昭和57年9月に研究所における核酸研究部門の創設と免疫研究部門の強化を目的とした協力要請に変更してきたところ、この分野においては、わが国の研究実績も高く評価されており、また同研究所の拡充強化に貢献できるものと判断されたことから、昭和58年3月実施協議チームを派遣してR/Dの署名をへて協力を行っているものである。	56	事前調査	57. 1. 23 ~ 57. 2. 5	4	3,510					3,510		
		57	実施協議	58. 3. 18 ~ 58. 3. 29	5	72 5,325	—	—				5,397	
		58					129 210	—	1	1,764		1,047	3150
		59	計 画 打 合 せ	59. 6. 23 ~ 59. 7. 2	3	122 2,744	—	—				93,691	96,557
		60	エバリュエ ーション	60. 11. 16 ~ 60. 11. 27	3	3,868	0	3	3,525			57,482	64,875

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
	[カウンターパート受入実績]																			
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	0	2	2	2									
年度	57	58	59	60																
人数	0	2	2	2																

保健医療協力事業(単 発)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
緊急医療派遣	ネバド・デル・ルイス火山の噴火による災害に対し医療チームを派遣した。 また国立医療基金に対し、車椅子を供与した。	60					7	22,611	車椅子	27,546 11,116	61,273	

保健医療協力事業(大学教授)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
早期がん診断	中南米一般を参照のこと。 (アルゼンティン, ブラジル, チリ, コロンビア, ペルー)	47					(4)	(910)			(910)	
胃がん治療	中南米一般を参照のこと。 (コロンビア, ドミニカ共和国)	50					(2)	(844)			(844)	
消化器内科	中南米一般を参照のこと。 (コロンビア, エクアドル)	51					(2)	(1,255)			(1,255)	
		52						(137)			(137)	

コ
ロ
ン
ビ
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
						継 続	新 規				
胃内視鏡学		53				-	2	1,454		④ 3,111	4,565
		54				2	-	751			751
微生物学		54				-	1	794			794
		55						4			4
外 科 学		56				-	1	824		④ 29	853
神経解剖学		57				-	1	1,268			1,268
病 理 学		58				-	1	702		④ 153	855
小児科学		58				-	1	701		④ 154	855
内 科 学		58				-	1	701		④ 154	855
神経科予防学にかかる 実技指導		58				-	1	701		④ 154	855
血 液 学		59				-	1	837			837

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
バジェ大学		56								3,994	3,994
		59							保育器他	14,193	14,193
サンホセ病院		58							ウルトラミク ローム	6,360	6,360
神経病理学		59								7,746	7,746

コロンビア

人口・家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)						
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)					
							継続	新規									
家族計画/母子保健 Family Planning & Maternal and Child Health 署名年月日：60.11.18 協力期間： (当初) 60.11.18～65.11.17 相手国機関：厚生省 国内協力機関： 文部省，厚生省，慶 応大学他	コロンビアにおいては，政府が人口・家 族計画政策について，その重要性をつとに 認識し，60年代前期よりその推進に努めて きた。その結果，人口増加率の低減には大 いなる成果をあげてきているが，この政策 の本旨は，単に人口を抑制する観点のみな らず，母子の健康保護・増進，更には社会 的弱者の保護という統合された社会政策の 中で位置づけられるものである。これに基 づき，家族計画と母子健康増進をセットし たプロジェクト協力を日本政府に要請して きた。特に都市周辺及び国境地域に居住す る国民に対し，家族計画の普及，及び母子 保健活動の促進を図り，国民の健康，福祉 の向上に協力するものである。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	59	60	人数	0	0	58	事前調査	58.12.3～ 58.12.18	5	① 1,376 ② 5,472					6,848
		年度	59	60													
		人数	0	0													
59	同上報告 書作成				① 27 ② 196	-	5	6,254		29	66,506						
60	実施協議				5,240	0	4	6,240		549	12,029						

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	
農林水産業協力における人材養成システムに関する調査	(フィリピン、タイ、コロンビア、コストリカ、メキシコ) 世界一般を参照のこと。	55	基礎調査	56. 3. 2 ~ 56. 3. 21	(4)	(2,796)				(2,796)
家畜衛生 計画基準作成調査	(インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ケニア、メキシコ、コスト・リカ、コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	基礎調査	57. 3. 30 ~ 57. 4. 23	(8)	(1,578)				(1,578)
		57				(1,368)				(1,368)
農林水産業 プロジェクトファイ ニング	(コロンビア、ペルー) 中南米一般を参照のこと。	57	事前調査	57. 12. 7 ~ 57. 12. 23	(5)	(2,964)				(2,964)
		58				(82)				(82)
土壌保全	(コロンビア、パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	59	開発基礎	59. 10. 26 ~ 59. 11. 9	(5)	(9,129)				(9,129)

コ
ロ
ン
ビ
ア

〔 開発調査方式技術協力 〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	アンデス・グループ多 国籍海運基礎調査	中南米一般を参照のこと。(チリ、エクアドル、コロンビア)	47	実施調査	47. 11. 21 ~ 47. 12. 22	(3)	(4,424)
2	プロジェクト選定確認 調査	(コロンビア、ニカラグア、パナマ、ヴェネズエラ) 中南米一般を参照のこと。	50	事前調査	51. 2. 25 ~ 51. 3. 18	(2)	(813)
3	橋梁調査	同国は山岳河川が多く国内輸送が困難であり、橋梁建設を伴う道路網の整備が急がれている。そこで同国の橋梁架設計画の全般的調査。	37	投	57. 11. 30 ~ 58. 1. 27	5	5,362
4	森林造成事業開発調査	カウカ谷地域を対象とする針葉樹造林の可能性に関する調査。 コロンビアの森林は年々伐採が行われているが、伐採跡地の造林は、小面積でしか実施されていないため、森林資源の保持・培養、国土の保全等の観点から伐採地における森林造成が急務とされている。	51	事前調査	52. 1. 21 ~ 52. 2. 6	5	5,069

年度	プロジェクト名	概要	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
5	水産資源調査	<p>昭和52年12月、コロンビア政府から要請のあった同国領海内大陸棚及び同斜面に棲息する底棲魚類、深海エビ及び浮魚類の資源調査に関し、事前調査を昭和52年2月中旬から3月初旬まで実施した。</p> <p>昭和53年度は、昭和52年度に実施した事前調査に引き続き、6月および12月に第1次および第2次協力計画協議チームを派遣し、コロンビア計画省との間で協力計画を作成した。</p> <p>昭和54年度は、太平洋岸および大西洋岸について底魚、深海エビ、浮魚等の資源調査(海上調査)を行った。</p> <p>昭和55年度は大西洋岸の底魚、深海エビ、浅海エビ、浮魚等の資源調査(海上調査)を実施した。同調査は昭和54年度と55年度で終了し、56年度は報告書を作成し同国政府に提出した。</p>	52 事前調査	53. 2.13 ~ 53. 3. 5	6	6,593
			53 実施(海上)	53. 6.24 ~ 53. 7. 3	2	13,500
			〃 実施(海上)	53.12.13 ~ 53.12.24	2	
			〃 実施(陸上)		0	1,866
			54 実施(海上)	54. 4.23 ~ 55. 3.21	2	132,347
			〃 実施(海上)	55. 1.14 ~ 55. 1.29	3	
			55 実施(海上)	(報告書作成)	0	190
			〃 実施(海上)	55. 5.10 ~ 56. 3.20	2	141,006
			〃 実施(海上)	55.10.21 ~ 55.11. 1	4	
56 実施(海上)	(報告書作成)	0	15,421			
6	ベナベンツラ～ボゴダ間道路計画調査	<p>コロンビア国の主要港ベナベンツラと第3の都市カリ、首都ボゴタを結ぶ道路は同国の東西を結ぶ主要幹線として極めて重要な役割を果たしているが、標高3,000mを越えるアンデスの3分脈を横断する地形的制約等から、現状には幅員・構造等に問題が多く、今後の交通量増大を考慮すると早急な対策が必要とされる。中でも早急に解決策策定の必要のあるカリ～ボゴダ間山越え、カリ市周辺バイパス道路、ベナベンツラ港長大橋等の改修等の道路改修に関するF/S実施の要請があったもので、昭和53年度は今後の協力方針を検討するために必要事項を調査することを目的とした事前調査を実施した。</p> <p>昭和54年度は、合意されたS/Wに沿って山越区間未図化部分の船測図化作業と現道の主要改良箇所および新路線の概定を行った。</p> <p>昭和55年度は、現道改良案のF/S検討を実施し、中間報告書を同国政府に提出した。</p> <p>昭和56年度は、新道建設計画について、比較代替案の選定および最適路線の選定と概略設計等の調査を実施した。</p>	53 事前調査	54. 2.10 ~ 54. 2.25	5	6,365
			54 実施調査	54. 7.10 ~ 54. 8.31	9	105,924
			〃 実施調査	55. 1. 5 ~ 55. 3.15	13	
			55 実施調査	(報告書作成)	0	25,035
			〃 実施調査	55. 6. 1 ~ 55.11.23	8	178,387
			〃 実施調査	55. 8.15 ~ 55.11.23	9	
			〃 実施調査	55.10.20 ~ 55.11. 2	2	58,488
			56 実施調査	56. 6.19 ~ 56. 6.28	5	
			〃 実施調査	56. 9. 5 ~ 56. 9.14	3	425
57	(報告書作成)					
7	オリノコ河流域総合交通計画調査	コロンビア国で最も開発の遅れている東部平原地域(面積約25K㎡、国土全体の22%)の開発の障害となっているオリノコ河流域の交通体系を整備し、同地域の牧畜、農産品の船舶輸送の拡充、賦存の確認されている石油、石炭、	54 事前調査	54.12. 8 ~ 54.12.22	5	4,624

版	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		岩塩などの鉱産物の開発を進めるべく協力要請のあったもの。昭和54年度は事前調査団を派遣して要請内容の聴取、現地踏査を行い、今後のわか国の協力方針を策定した。					
8	トル沿岸漁業育成および漁業訓練センター拡充計画調査	コロンビア国政府は、同国におけるトルー沿岸漁業育成計画および漁業訓練センター拡充計画を推進するため、わか国に対し無償資金協力を要請してきた。これに対し、昭和54年度は、基本設計調査団を派遣し、同国関係機関と協議を行い、必要な資料を収集した。	54	特	54. 7.23 ~ 54. 8.12	6	13,522
9	シモン・ボリバル公園造成計画調査	コロンビア解放の士「シモン・ボリバル」の生誕200年を記念し、首都ボゴダに建設予定のシモン・ボリバル公園の中心部約110haのマスター・プランを作成するものである。 昭和56年度は昨年度に事前調査団および本格調査団を派遣し実施した調査結果に基づいて敷地造成計画、緑化修景計画、レクリエーション施設、構築物配置計画および最終報告書を作成した。	55	事前調査	55. 6. 7 ~ 55. 6.26	5	4,517
				実施調査	55.10. 1 ~ 55.12.20	10	72,398
				実施調査	56. 3. 1 ~ 56. 3.31	5	
			56	実施調査	56. 7. 1 ~ 56. 8. 4	7	65,387
10	沿岸漁業育成計画調査	トルー地区およびアルボレテス地区の沿岸漁業育成に必要な製氷機・漁船等の機材供与に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.10. 3 ~ 56.10.19	6	14,580
			57	特	(報告書作成)		9,297
11	バランキージャ総合都市交通計画	バランキージャ市における都市機能向上のため都市交通および市街地の再開発のマスタープランを作成するもので、57年度はコンタクト・ミッションを派遣し、要請内容を確認のうえ事前調査を実施し、S/Wを締結した。58年度はインセプション・レポート、プログレス・レポート(I)および(II)を作成し、コロンビア政府に提出した。58年度は既存資料の収集分析、交通調査を含めた現状把握を行い将来交通需要予測を行った。59年度はM/Pで発掘されたプロジェクトにプライオリティを付し、最終報告書としてとりまとめコロンビア政府に提出した。	57	事前調査	57.12. 6 ~ 57.12.25	6	12,490
				事前調査	58. 4. 5 ~ 58. 4.16	4	
			58	実施調査	58. 7.10 ~ 58.12.19	17	157,714
				実施調査	59. 1.16 ~ 59. 3.15	8	
				実施調査	(報告書作成)	-	
59	実施調査	59. 6. 1 ~ 60. 2.15	22	178,282			
12	経済技術協力調査	中南米一般を参照のこと。 (ペルー、エクアドル、コロンビア、ホンデュラス、コスタリカ)	57	事前調査	57.11. 6 ~ 57.11.26	(5)	(656)
13	パンプロニータ河流域農業開発	コロンビア国東北部ノルテ・サンタンデル州パンプロニータ河下流域約9,000haにおける農業灌漑、排水、水質保全および洪水防御計画につきF/S調査を実施するものである。57年度は事前調査およびS/Wの締結を行い、	57	事前調査	58. 1.22 ~ 58. 2.10	6	8,229
			58	実施調査	58. 6.11 ~ 58. 7.31	13	171,397
				実施調査	58. 8.16 ~ 59. 1. 6	12	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		本格調査実施の基本方針および調査内容を決定した。 昭和58年度は実施第1次および実施第2次調査を行い、ドラフト・ファイナル・レポートを作成した。	58	実施調査	58.10.18 ~ 58.10.31	2	12,120 6,576
			"	実施調査	59.3.21 ~ 59.3.30	4	
			"	実施調査	(報告書作成資機材搬送)		
			59	実施調査	(国内作業)		
14	経済技術協力調査 (プロファイ)	中南米一般を参照のこと。 (ホンデュラス, コロンビア, パラグアイ, ペルー)	59	形成基礎	59.10.24 ~ 59.11.18	(10)	(1,599)
15	ポリバール道路計画	コロンビアのポリバール道路建設計画及びこの道路が与えると考えられる環境調査について、その調査の実施可能性を検討するためコンタクトミッションを派遣し、コロンビア政府関係機関と協議の結果、実施を見合わせることにした。	60	事前調査	60.5.25 ~ 60.6.7	7	7,555
16	バランキージャ市中心地区再開発計画	バランキージャ市の都市部中心地区の再開発に関するF/Sを実施するものであり、昭和60年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した。	60	事前調査	60.12.7 ~ 60.12.19	6	7,373
17	傾斜地小規模かんがい開発計画	コロンビア政府が推進する傾斜地小規模かんがい計画地区32カ所のうち、開発プライオリティが高く、他地区への波及効果が高いと思われるボヤカ及びクンデルマルカ県の6地区(サンタソフィア, チキサ, サンペドロレイグアケ, クケサ, ヒロネスデブランコス, ヒロネスデレスグアルド)の約3,000haについて、傾斜地かんがい排水計画を主とした農業開発計画を策定するものである。 昭和60年度は、事前調査を実施するとともに、第1次の現地調査及び国内解析作業を実施し、プレF/Sレポートを作成した。	60	事前調査	60.5.29 ~ 60.6.13	4	49,736
			"	実施調査	61.1.31 ~ 61.3.22	10	
18	キンディオ盆地農業総合開発計画	キンディオ盆地約20万haの土地利用計画、農業用水の再開発、代替作物の選択等を主要コンポーネントとした農業総合開発計画を策定するもので、昭和60年度は事前調査を行い、現地踏査及びコロンビア政府関係機関との協議を行った。	60	事前調査	61.4.9 ~ 61.4.25	6	7,570
19	経済技術協力調査 (災害復旧プロジェクト・ファイナンス)	ネバド・デル・ルイス火山の爆発による、トリマ県の災害復旧計画に、わが国としての中長期的協力可能分野を確認し、具体的案件について先方機関と協議した。	60	形成基礎	61.1.18 ~ 61.1.30	2	1,129

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉱物資源調査	(アルゼンティン, コロンビア) 中南米一般を参照のこと。	39	海	39.10.15 ~ 40. 3. 3	(7)	(6,948)
2	中小規模工業経済協力調査	(チリ, コロンビア) 中南米一般を参照のこと。	43	海	43.11. 2 ~ 43.11.30	(6)	(3,325)
3	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(ブラジル, チリ, コロンビア, パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	49	海	50. 2. 3 ~ 50. 2.23	(2)	(632)
4	鉱物資源開発計画調査	39年度に実施した事前調査(アルゼンティン, コロンビア)の結果にもとづき, 今回は, 銅鉱に絞って20カ所の鉱帯を調査。 北部マグダレナ, ガイラ地方のエル・リコン鉱床は露頭として見込みあり, 探鉱の必要がある。	40	海	41. 1.31 ~ 41. 3.16	6	6,806
			41	海		0	1,678
5	パティア河電源開発計画調査	同国南西部ナリニョ県を流れるパティア河の水力発電計画(50万Km)についての調査。	41	海	41. 8.10 ~ 41. 9. 4	1	8,047
			"	海	42. 1.16 ~ 42. 3.31	5	
			42	海		0	2,230
6	カウカ河ティンバ水力開発計画調査	カウカ河のサルバヒーナ地点における多目的ダム建設のためのフィジビリティ調査。	44	海	44. 6.21 ~ 44. 8. 9	6	15,877
			"	海	45. 3.17 ~ 45. 3.31	1	
7	カウカ河フルミート地区水力発電計画調査	① 第1次調査 同河最上流フルミート地点における水力発電ダム建設のためのフィジビリティ調査。 ② 第2次調査 46年度から47年度に実施した本件フィジビリティ調査報告書によれば, フルミート水力発電計画は, 技術的にも経済的にも実施可能な計画とされ, その運転開始時期は1981年末とするよう勧告している。ところが1973年には石油危機が起り, これを契機とした急激な物価上昇および諸般の社会情勢の変化のために, コロンビア側が実施しようとしていたフィジビリティ調査後の諸段階に遅れを生じてしまい, 6年間経過してしまった。しかし, 同国の電力需要から見ると運用時期は迫っているため, 同国政府は1972年の調査レポートの見直し, および実施設計直前に至るまでの諸データの収集, 整備を至急調査案件としての要請があったので, 現地調査を行った。	46	海	47. 2. 8 ~ 47. 3.23	6	10,773
			47	海	47. 9.24 ~ 47.10. 8	1	17,450
			53	海	54. 2.13 ~ 54. 3.14	7	36,486
			54	海	54. 4. 1 ~ 54. 9. 9	4	60,219
			"	海(報告)	54. 9.29 ~ 54.10.13	2	

コロンビア

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
8	石炭開発計画調査	① 第1次調査 コロンビア国動力鉱山省が計画している北部地区における石炭開発計画に 関し、3地域程度を対象に開発の可能性を検討するとともに有望地域の選定 を行い、将来の調査計画策定のために現地調査を実施した。	50	海	51. 2. 7 ~ 51. 3. 28	7	24,039
			51	海	51. 9. 7 ~ 51. 9. 20	1	20,657
		② 第2次調査 ・カウカ河溪地域石炭開発計画調査 既開発区域については、採掘上の技術的問題点、採掘法の改正、炭層賦存 状況の確認等、また未採掘地域については、現地調査を実施し、有望地区を 選定し、今後の探査計画(ボーリングを含む)を策定した。52年度は、51 年度に実施した現地調査にもとづき、報告書を作成し、現地説明を行った。	51	海	52. 2. 5 ~ 52. 3. 21	7	22,875
			52	海	52.10. 3 ~ 52.10.16	1	20,446
9	鉱物資源開発計画調査	コロンビア国において本格的な鉱物資源探査を実施するためにその候補地域 としてあげられている①A Cand, ②Cerro Pantanos, ③Rovira-Chapa- rral, ④Piedrancha の4地域の中から最も有望な地域を選定し、今後の 資源開発の可能性を検討するとともにその探鉱方針を策定するもの。	54	海	54. 9. 8 ~ 54.10.19	5	29,969
10	電力開発計画調査	アトラート河、テレンビー川の水力発電開発と地熱開発に関する要請の背景、 内容等の把握を目的とするもので、55年度は現地調査と収集資料に基づき検 討を行い、最終報告書を作成した。	55	海(事前)	55. 5. 25 ~ 55. 6. 1	3	2,350
11	アトラート河水力発電 開発計画調査	太平洋に注ぐサンファン川と大西洋に注ぐアトラート川に貯水池を設け、両 サイトを結ぼうとするチョコー開発の一翼をなすもので、設備出力1,220 MW、 年間出力5,678 GWhの水力発電計画である。 昭和55年度のS/W協議に引続き、昭和56年度は、アトラート河上流部 における電力開発計画のマスタープランを策定し、その結果を取りまとめると ともに、第二次調査(F/S)の対象地点を決定するための6地点について、 地形、地質、気象条件、流量解析、洪水量の推定、発生電力量の算定、概算工 事費の積算、経済性判断の調査を行った。 57年度は現地調査工事請負業者の選定に対する技術指導を行った。58年 度はコロンビア政府経費負担で実施する調査工事(地形測量、航空写真測量・ 図化、地質調査、ボーリング調査、材料試験等)に対し、2回にわたり、土木、	55	海(事前)	56. 2. 2 ~ 56. 2. 27	5	15,393
			56	海	56. 7. 5 ~ 56. 7. 25	7	56,775
			"	海	56.10. 7 ~ 56.10.21		
			"	海(報告)	57. 2. 1 ~ 57. 2. 15	1	
			57	海	57. 6. 12 ~ 57. 12. 20		6,110
			58	海	58.11.12 ~ 58.12.11	4	11,168
			"	海	59. 2. 18 ~ 59. 3. 18		
			59	海	60. 1. 30 ~ 60. 2. 28	3	18,933
"	海	59. 5. 12 ~ 59. 10. 14	11	39,989			
"	海	60. 1. 15 ~ 60. 2. 28					
60	海	(国内解析作業)			109,092		

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		地質技師を派遣し、F/S解析に必要なデータを得るための工事指導を行った。 59年度はF/Sの一環として、エル・シエラ№1・№2地点を対象に、コロンビア側実施による調査工事（航空写真撮影等）終了後、電力需要想定、電力系統及び電力運用・通信の調査のため現地調査を行った。 昭和60年度は、F/S対象地点として選定したエル・シエテI及びエル・シエテII（合計開発規模160MW）について、水分解析、地形図作成、ダム・発電所等の基本設計、電力系統解析、財務・経済分析等の国内解析を実施した。					
12	海水淡水化計画調査	コロンビア国サン・アンドレス島に3,000m ³ /日の海水淡水化プラントを設置する計画に関するF/S調査。56年度は、①要請の背景、具体的内容の把握 ②関連サイトの実情把握 ③関連情報の収集を行うとともに本格調査の範囲を確定するS/W協議を行い合意署名した。 57年度は事前調査で合意したS/Wに基づき、現地調査、国内解析およびドラフトレポートの説明を行い最終報告書を作成した。	56	海（事前）	57. 2.15 ~ 57. 3. 1	6	10,410
			57				94
			"	海	57. 7. 3 ~ 57. 7. 29	8	47,433
				海（報告）	57.12. 4 ~ 57.12.12	3	
13	石炭開発計画（事前調査）	カウカ州南部における石炭賦存状況の評価および埋蔵量評価に関する調査である。 57年度は、開発計画の妥当性検討およびS/Wの協議を行い先方との合意を得ることを目的とし、①プロジェクトの予備的検討、②カウカ州南部の概略踏査、および③S/W協議を目的とした調査を行った。	57	海（事前）	58. 2.23 ~ 58. 3.10	5	3,365
14	鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査	中南米一般を参照のこと。 （ドミニカ共和国、ペルー、コロンビア）	58	海（フオ）	58. 8.28 ~ 58. 9.16	(5)	(4,095)

資源開発協力基礎調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ピエドランチャ地区資源開発調査	ピエドランチャ地域において地質調査、地化学探査、物理探査、ボーリングを実施するものであり、初年度は1,000Km ² の地質・地化学概査を実施した。 昭和56年度は、La Verde, Rio-Blanco地区において地質調査（精査）によってポーフィリー型銅鉱床の賦存を示す変質帯を把握した。Diamante地区	55	資	55. 6.15 ~ 55. 6.28	13	102,033
			"	資	55. 8.12 ~ 55.11. 4		
			"	資	55.10.25 ~ 55.11. 4		
			56	資	56. 8.10 ~ 56.11.30	10	140,543

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>においては地質調査(精査),ボーリングによって含金石英脈,金,銀,鉛,亜鉛を主とする多金属型鉱脈を多数確認した。</p> <p>昭和57年度は地質調査24Km²,ボーリング調査8孔,延1,330mを実施した。</p>	56	資	56.9.14~57.1.14		
			"	資	56.11.18~57.1.14		
			"	資	57.1.7~57.1.14		
			"	資	57.6.14~57.12.12	10	143,541
			"	資	(報告書作成)		1,164
"	資	(機材供与)		8,528			
2	鉱工業プロジェクト フォローアップ調査	(トルコ,モロッコ,アルゼンティン,チリ,フィリピン,コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	資	56.5.30~56.6.11	(13)	(1,429)
			"	資	56.7.5~56.7.8		
			"	資	56.6.12~56.6.27		
			"	資	56.10.17~56.10.26		
			"	資	56.11.24~56.12.7		
"	資	56.12.5~56.12.12					
3	ダイヤモンド地域開発 計画	本調査は,昭和55年~57年まで実施したピエドランチャ地域の調査により,含金鉱脈型鉱床が発見されたダイヤモンド地区において,鉱山開発に伴うインフラ整備等を含む調査を行った。	58	資	58.7.18~58.8.22	8	64,442
4	資源開発調査プロジェ クト選定調査	世界一般を参照のこと。 (コロンビア,ドミニカ共和国,ザンビア,ビルマ,メキシコ)	58	資	58.7.25~58.8.8	(2)	(1,420)
5	資源開発調査フォー アップ調査	中南米一般を参照のこと。 (コロンビア,メキシコ)	58	資	58.5.27~58.6.5	1	(1,159)
6	事前調査折衝	世界一般を参照のこと。 (ブラジル,モロッコ,タイ,ジンバブエ,コロンビア)	58	資	58.5.27~58.6.5	1	(980)
7	アルマゲール地域資源 開発調査 開発調査	<p>アルマゲール地域において地質調査,地化学探査,物理探査及びボーリング調査の手法を用いてポーフイリカッパー型銅鉱床の賦存状況を把握する。</p> <p>59年度は,S/Wについて協議,署名を行うとともに,地質調査,地化学探査61Km²,物理探査(CSAMT法21Km²,SIP法3.2Km)を実施した。</p> <p>昭和60年度は,3カ年計画の第2年次調査として物理探査(SIP6Km,IP6Km),ボーリング調査(5孔,1,650m)を実施した。その結果,ピエドラセンダーグ地区の鉱化帯は,稼行対象となるべき品位は得られなかったが,</p>	59	資	59.8.15~59.11.28	12	74,027
			"	資	(機材供与)		6,313
			60	資	60.7.3~61.1.17	10	120,480

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		ドミニカル地区において有望なIP異常帯を捕捉し、昭和61年度において調査を継続することとした。					
8	事前調査折衝	世界一般を参照のこと。 (ブラジル、コロンビア、メキシコ、ザンビア、ビルマ、中国、トルコ、フィリピン)	59	資	59. 5. 7～59. 5. 21	3	(770)

〔無償資金協力〕
無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	漁業訓練センター設立計画 (I) (II)	漁業資源の有効利用、漁獲及び漁獲物の利用等に関する総合的な漁民の訓練を目的とする漁業訓練センターの設立及び機材・船舶の供与。	52. 11. 7	5	52	基本設計	54. 7. 23～54. 8. 12	6	13,522
			54. 11. 15	6	54	実施促進	54. 12. 5～54. 12. 26	(3)	(1,397)
					55	"	55. 6. 2～55. 6. 15	(2)	(881)
2	沿岸漁業開発計画	カリブ海方面北部地方の沿岸漁業育成に必要な港湾施設及び漁業訓練船の供与。	57. 10. 28	6.6	56	基本設計	56. 10. 3～56. 10. 19	6	14,580
					"	"	(報告書作成)		9,297
					57	実施促進	57. 10. 11～57. 10. 25	(3)	(1,062)
					"	"	58. 1. 23～58. 2. 10	(2)	(1,158)
					58	"	58. 6. 25～58. 7. 10	(2)	(1,085)
	"	"	59. 1. 20～59. 2. 3	2	2,127				
3	バスト州立病院医療機材整備計画	地域医療向上のためバスト州立病院の医療機材の整備。	61. 1. 30	3.91	60	基本設計	60. 8. 3～60. 8. 22	6	20,090

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

コロンビア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
農業開発協力事業	コロンビアは、国土面積 114 万 Km ² （日本の約 3 倍）であるが、耕地面積は 5 万 Km ² にすぎず、その開発は、同国経済の最重要課題となっており、わが国にも農業開発のための調査団派遣を要請してきた。本調査は、基礎調査としての位置づけから農業開発に係る基礎的な資料の収集を中心に、民間による農業開発に対するコロンビア国政府の基本的考え方の把握、および、カリブ海沿岸地域の基盤整備地域の実態の把握等について調査を実施した。	50	開発基盤 調 査	50. 8.27 ~ 50. 9.27	7	11,259

コスタ・リカ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	214,951	120	30,202	17	40,502	20	39,617	21	49,427	21	47,764	25	422,463	224
専 門 家	298,109	58	38,940	5	41,061	4	26,632	4	4,137	3	9,735	3	418,614	77
調 査 団	239,480	72	125,105	18	41,901	6	8,990	4	8,896	10	147,291	32	571,663	142
協 力 隊	223,113	35	63,094	13	70,893	5	65,031	9	90,629	14	130,221	25	642,981	101
機 材 供 与	214,014		101,798		12,408		14,625		31,106		55,263		429,214	
そ の 他	13,323		3,831		1,586		1,537		2,185		6,573		29,035	
合 計	1,202,990		362,970		208,351		156,432		186,380		396,847		2,513,970	

コスタ・リカ

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 文 化				
研 修 員	224	5	12	2	50	5	37	14	1	1	11		12	13	13	2			41	1	4	422,463
専 門 家	77				23	6		13			1			3			10		21			418,614
調 査 団	142	25			55			21			5	4		25			1		2		4	571,663
協 力 隊	101	1	8				1	17	3	2	5		10		1		20	7	9		17	642,981
機 材 供 与																						429,214
そ の 他																						29,035
合 計																						2,513,970

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

コ
ス
タ
・
リ
カ

分野 年度	合計 人数		計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	年度	人数	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
38年度	(1)	2				(1)		1	1														534	
39 "		1							1															
40 "																								
41 "		3				1		2																1,391
42 "		2							1			1											1,559	
43 "		3				1		1				1											2,543	
44 "		2				1		1															1,331	
45 "		3						1								2							1,885	
46 "		9				3		5														1	7,802	
47 "		6				1		3		1											1		7,287	
48 "		5				2															1	2	4,479	
49 "		7						1	2						1						3		10,173	
50 "		9				4			2												3		19,641	
51 "		10				2		3							2						3		29,760	
52 "		13	2			6		1							2	1					1		26,654	
53 "		13	2			4			2						1	1					3		25,274	
54 "		18		1		3		2				1			5	1					5		43,857	
55 "		13		1		4	1	1	1					1							2	1	1	28,801
56 "		17		1	1	5	1	3	1		1			2	1						1			30,202
57 "		20		2	1	2	1	4				1			3	1	2				3			40,502
58 "		21		3		4	2	3	1					1		2	1				4			42,336
59 "		21		2		4		3							2	1					5			49,427
60 "		25	1	2		3		2	1			3			5		2				6			47,833
合計	(1)	223	5	12	2	(1)50	5	37	13	1	1	11		12	13	13	2				41	1	4	423,271

(注) カッコは国際機関研修員で外教である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
41年度	3					2		1														
42 "	2					2																
43 "	6				5	1																
44 "																						
45 "																						
46 "																						
47 "																						
48 "	7				3	1		3														10,314
49 "	1				1																	12,932
50 "	1				1																	12,552
51 "	6				1			3						2								15,894
52 "	7				3			2						1			1					33,586
53 "	3				2												1					34,189
54 "																						28,484
55 "	4				3			1														34,008
56 "	4																		4			36,548
57 "	3				1														2			28,925
58 "	4				2												1		1			15,991
59 "	2				1												1					5,843
60 "	3										1						2					12,806
合計	56				23	6		10			1			3			6		7			302,283

コスト・リカ

青年海外協力隊派遣事業

コ
ス
タ
・
リ
カ

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
49年度	4																4						9,837
50 "	1																					1	12,951
51 "	2																					2	22,355
52 "	9																1					8	39,120
53 "	4		1								1											2	37,548
54 "	10						1	2		1							1		2			3	62,599
55 "	5		1					1					2									1	64,450
56 "	13							4			2		1				2	4					68,594
57 "	5		1					1					2				1						78,796
58 "	9	1						1					1				2	3	1				67,870
59 "	14		2					2			1		3				2		4				96,129
60 "	25		3					6	3	1	1		1		1		7		2				137,422
合計	101	1	8				1	17	3	2	5		10		1		20	7	9			17	697,671

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	水産研究機材	農 政 省	44	2,529
2	港湾建設機材	公共事業運輸省	51	11,317
	(同上52年度支出分)		52	486
3	消化器検査用機材(胃カメラ、ガストロインテン ショナルファイバー)	メキシコ病院	53	5,523
4	港湾建設機材	公共事業運輸省	54	14,489
5	体操関係機材	文化青年スポーツ省	55	12,454
6	地震観測用機材	コスタ・リカ大学	56	47,287
7	電子顕微鏡用機材	コスタ・リカ大学(第三国研修用)	56	15,584
8	走査電子顕微鏡用機材	コスタ・リカ大学(第三国研修用)	59	23,418

単独機材供与事業

年度	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
9	地震工学用機材	集団研修コース	59	4,732
10	魚類養殖研究用機材	ナショナル大学生物学研究所	60	21,270
	(文献技術情報供与)		58	130
	1. 技術文献 (21冊)		60	670
	2. 技術文献 (53冊)			
計	10 件			159,889

コ
ス
タ
・
リ
カ

〔プロジェクト方式技術協力〕

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
コスタ・リカ大学医学部 University of Costa Rica Faculty of Medicine 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.11.2 協力期間： (当初) 48.11.2～51.3.31 (フォローアップ) 51.4.1～54.3.31 54.4.1～56.3.31	コスタ・リカ政府は、同国唯一の総合大学である。コスタ・リカ大学医学部および附属研究所における熱帯病病原、寄生虫等の医学研究および、微生物学部・農学部の実験・研究のために電子顕微鏡の供与および操作技術・研究方法に対する協力をわが国に要請した。 これに対しわが国は、昭和48年10月に実施調査団を派遣し、コスタ・リカ政府関係者と協議した結果、同国の基礎医学の研究に必要な機材の供与と技術の伝播を組合せた形の協力を実施することで合意し、R/Dに署名した。 これにより昭和48年11月より3カ年	48	実施調査	48.10.27～ 48.11.14	3	2,867			電子顕微鏡	27,726	30,593	
		49						3	4,329		④ 434 899	5,662
		50						3	5,942	高級生物顕微鏡, 走査型電子顕微鏡	④ 2,195 51,929	60,066
		51	エバリュエーション	51.9.6～ 51.9.23	3	2,759	2	2	21,557			24,316
		52						2	15,304	電子顕微鏡, 乾燥器	④ 1,390 18,880	35,574
		53						1	22,989		13,150	36,139
		54						2	26,547		89	26,636
55					1	1	13,566		④ 2,356	15,923		

コ
ス
タ
・
リ
カ

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)				
							継 続	新 規								
国内協力機関： 大阪大学微生物病研 究所	間、プロジェクト方式による技術協力が行 われ、透過型電子顕微鏡、走査型電子顕微 鏡、分離用超遠心器等の機材供与、専門家 の派遣、および研修員の受入れが実施され た。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>48 ~ 54</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>20</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	48 ~ 54	55	人数	20	0									
年度	48 ~ 54	55														
人数	20	0														

保健医療協力事業(大学教授)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継 続	新 規				
小 児 科		51					-	1	820		820	
外 科		51					-	1	820		820	
内 科 学		53					-	1	1,047	④ 560	1,607	
小 児 科 学		53					-	1	1,047	④ 560	1,607	
消化器内科学		54					-	1	920		920	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	
神経内科		55					-	1	966		966
									(1,932/2)		
小児感染症		55					-	1	966		966
									(1,932/2)		
消化器内科	(ボリウィア, パナマ, コスタ・リカ) 中南米一般を参照のこと)	54						(1)	(529)		(529)
		55						(1)	(157)		(157)
微生物学		59					-	1	1,274		1,274

コ
ス
タ
・
リ
カ

保健医療協力事業(特別機材)

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
メキシコ病院		56								生物顕微鏡, 内視鏡, 冷却 装置他	13,050	13,050
		57									858	858
バルタダノ病院		58								超音波診断装 置	6,724	6,724
カルデロン病院		60				39				二酸化炭素 レーザー光線外 科機材	23,968	24,007

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	
				継続	新規						
農林水産業協力における人材養成システムに関する調査	(フィリピン, タイ, コロンビア, コスタ・リカ, メキシコ) 世界一般を参照のこと。	55	基礎調査	56. 3. 2 ~ 56. 3. 21	(4)	(2,796)					(2,796)
家畜衛生 計画基準作成調査	(インドネシア, マレーシア, タイ, フィリピン, ケニア, メキシコ, コスタ・リカ, コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	基礎調査	57. 3. 30 ~ 57. 4. 23	(8)	(1,578)					(1,578)
		57				(1,368)					(1,368)
半乾燥地造林計画基準 作成	(米国, ケニア, コスタ・リカ, ソマリア, イタリア) 世界一般を参照のこと。	59	基礎調査	59. 10. 21 ~ 59. 11. 5 59. 12. 1 ~ 59. 12. 15	(2)	4,808			-		4,808
					(5)						
農林業協力(水産) プロジェクト・ファイ ンディング	(エクアドル, パナマ, コスタ・リカ) 中南米一般を参照のこと。	59	事前調査	59. 10. 20 ~ 59. 11. 9	(3)	671					671

コ
ス
タ
・
リ
カ

(開発調査方式技術協力)
開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	メキシコ・コスタリカ 港湾計画調査	(コスタ・リカ, メキシコ) 中南米一般を参照のこと。	46	事前調査	47. 1.25 ~ 47. 2.21	(4)	(1,997)
2	プンタレナス港建設計 画調査	カルデラ港南岸に新港を建設する計画に関するフィージビリティ調査を行っ た。	47	実施調査	47.10.28 ~ 47.11.26	8	10,113
3	太平洋岸新港背後地総 合開発調査	現在円借款により建設段階に入っているカルデラ南港建設計画との関連で、 同港背後地を主体に既存のプンタレナス港を含めた総合開発計画を策定するた めの調査	50	事前調査	51. 2. 7 ~ 51. 2.21	4	5,839
			51	事前調査	51.10.30 ~ 51.12. 3	5	
			52	実施調査	52. 2.20 ~ 52. 3.28	11	49,817
			52	実施調査	52. 8. 6 ~ 52. 8.15	4	
4	カルデラ港建設計画調 査	コスタ・リカ国政府は、太平洋岸に新港を建設すべくわが国にF/Sの実施 を要請した。わが国はこれに対し昭和47年度プンタレナス港建設計画調査 を実施し、カルデラ港南岸に新港を建設することを同国政府に勧告した。その 後わが国は日本輸出入銀行ベースの借款を昭和48年度および昭和51年度に 分けて、第1期工事計画の実施のための資金を供与した。この第1期工事のう ち防波堤工事については、わが国専門家の技術指導等により、コスタ・リカ国 運輸省直営工事として実施されたが、この間第1期工事の進行に伴いカルデラ 海岸の地形に変化が生じた。とくに、顕在化した漂砂の問題につき適切な対策 を立案するため昭和54年度に調査団を派遣した。 昭和56年度は前年度に引き続き設計施工について更に検討し、経済分析、 財務分析を実施し、最終報告書の作成を行った。	54	実施調査	54.11.20 ~ 54.12.10	5	8,370
			55	実施調査	(報告書作成)	0	1,240
			56	実施調査	56. 7. 7 ~ 56.10. 3	7	42,176
			56	実施調査	56. 2. 4 ~ 56. 3.10	1	
			56	実施調査	56. 3.30 ~ 56. 4.12	3	
			56	実施調査	(報告書作成)	0	58,405
			56	実施調査	56. 8.12 ~ 56. 8.30	8	33,788
5	経済技術協力調査	中南米一般を参照のこと。 (ベルー, コロンビア, エクアドル, ホンデュラス, コスタリカ)	57	事前調査	57.11. 6 ~ 57.11.26	(5)	(656)
6	カルデラ港維持整備計 画調査	わが国の円借款により建設されたカルデラ港の漂砂堆積問題を解決し、港湾 航路の維持・管理を図るためのしゅんせつ関連施設等整備計画を策定すると共 に、コンテナ関連施設の運営計画につきF/Sを実施するものである。 59年度はコスタリカ政府の要請背景等を確認するため、昭和60年2月に コンタクトミッションを派遣した。 60年度は引き続き、事前調査を行い、また現地本格調査を開始した。	59	事前調査	60. 2.19 ~ 60. 3. 4	5	5,065
			60	事前調査	60. 5.19 ~ 60. 6. 1	11	124,766
			60	実施調査	60. 9.24 ~ 60.11.22	11	

コ
ス
タ
・
リ
カ

コ
ス
タ
・
リ
カ

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
7	太平洋沿岸水産資源調査	コスタ・リカ太平洋沿岸の大陸棚及びその斜面に、棲息する底魚の新漁場開発の可能性を調査するもので、昭和60年度は、S/W案の協議を含めた事前調査を実施した。	60	事前調査	61. 2. 3 ~ 61. 2. 18	5	5,144

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	レベントソン及びバクアレ河流域水力発電開発計画調査	コスタ・リカ政府の要請にもとづき、同国大西洋岸の3つの河川(レベントソン、バクアレ及びチリツボ河)流域における水力発電計画につき、同地域が発電所建設地として最適地であるかどうか、技術的、経済的観点から、調査を実施し、その結果を同国に報告した。	52	海	52. 8. 15 ~ 52. 9. 28	7	60,079
2	バハ・タラマンカ石炭開発調査	石油代替エネルギーの対策として、バハ・タラマンカ地区で発見された高品位石炭層の埋蔵量の確認、採掘後の利用(輸出、液化、国内消費等)に関するF/Sを行うもの。 昭和55年度は同国の要請意図の確認と既存資料の検討、対象炭鉱開発地域の踏査を実施し、わが国の調査実施計画(案)を提示、協議し、S/Wを締結した。 昭和56年度は以下の調査を実施した。①地形図(10,000分の1)の作成 ②地質調査。 なお、地形図作成のために使用した測量機器一式を相手側に供与した。 57年度は、昭和56年度から引き続いて現地地表地質調査を実施した。また、これらの結果に基づき国内解析を行い、現地ドラフト報告書説明後最終報告書の作成を行った。	55	海(事前)	56. 2. 20 ~ 56. 3. 12	4	5,836
			56	海(事前)		0	411
			"	海	56. 6. 15 ~ 56. 3. 26	9	40,683
			57	海	57. 5. 29 ~ 57. 9. 1	3	37,977
			"	海(報告)	58. 2. 11 ~ 58. 2. 24	2	
3	石炭開発調査	本件は、国内6地域において有望地域選定等の組織的調査を実施するものである。58年度は、①現地調査(関連資料収集、「コ」側で可能な便宜供与事項調査、現地調達資機材調査、サイト地表踏査、「コ」側で可能な準備作業の段取り、打合せ、S/Wの協議・署名)、②国内作業(資料の整理検討、現地調査結果の整理検討、本格調査用業務指示書(案)の作成、事前報告書ドラフ	58	海(事前)	59. 2. 28 ~ 59. 3. 10	4	3,661

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		トの作成)を行った。					

コ
ス
タ
・
リ
カ

(開発協力方式技術協力)

開発基礎調査

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
サンホセ地区園芸栽培開発協力	本調査は、コスタ・リカ国サンホセ地区で、花卉、観葉植物等を中心とする園芸栽培開発事業について、民間が開発事業を行う具体的可能性を検討するため、開発適地の選定、開発の基本構想の策定、試験的事業の基本設計を行うものである。	53	基礎二次調査	54. 3.13 ~ 54. 3.28	7	6,079
		54		(同上報告書作成、技術費)	-	4,369
農業開発協力	コスタ・リカの農業開発協力に関連するゴマを中心とした、同国の畑作、果実栽培の現況と課題、投資環境等について基礎的調査を実施した。	60	基礎一次調査	60. 9. 4 ~ 60. 9.20	5	6,708
ゴマ栽培開発協力	本邦企業によるコスタ・リカにおけるゴマの開発輸入のための、温帯品種の導入と栽培技術の確立に關し、開発候補地を踏査し、ゴマの栽培環境、投資環境等を調査した。	60	開発計画調査	61. 1.28 ~ 61. 2.11	5	8,385
投融資審査等調査	(メキシコ、コスタリカ、パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	58	投融資審査等調査	59. 2.12 ~ 59. 2.27	(3)	(1,527)
農業投融資審査等調査	(ブラジル、コスタリカ) 中南米一般を参照	59	投融資審査等調査	59. 5. 6 ~ 59. 5.22	(3)	(2,368)

投融資審査等調査

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
投融資審査等調査	(メキシコ・コスタリカ、パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	58	投融資審査等調査	59. 2.12 ~ 59. 2.27	(3)	(1,527)
農業投融資審査等調査	(ブラジル、コスタリカ) 中南米一般を参照。	59	投融資審査等調査	59. 5. 6 ~ 59. 5.22	(3)	(2,368)

開発協力技術指導
専門家派遣

コ
ス
タ
・
リ
カ

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
花卉栽培(カーネーション栽培)	55	1	56. 2. 1 ~ 57. 1. 31	3,614	花卉栽培 カーネーション等の無菌苗の育苗技術, ならびに切花栽培技術の指導
"	56	(1)	(56. 2. 1 ~ 57. 1. 31)	11,610	
"	56	1	57. 1. 20 ~ 58. 2. 28		
サンホセワラベル等花卉栽培試験	57	(1)	57. 1. 20 ~ 58. 2. 28	16,502	
"	57	1	58. 3. 25 ~ 59. 3. 24		
"	58	(1)	58. 3. 25 ~ 59. 3. 24	13,910	

(注) カッコは継続派遣専門家。

研修員受入

プロジェクト名	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績(千円)
カーネーションの栽培	54	1	55. 3. 29 ~ 55. 6. 20		693
"	55				1,287

〔開発投融资〕

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		備考
				金利(%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	
54. 7. 21	花卉栽培試験事業	サンホセ州 サンタアナ	カーネーションのウイ ルス・フリー苗の培養 と切花栽培	0.75	20(5)	295.6	54. 9. 10	186.9	54	186.9
							55. 8. 25	28.5	55	28.5
							56. 8. 12	80.2	56	80.2

キ ャ ー バ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人数 (人)	経 費 (千円)	人数 (人)	経 費 (千円)	人数 (人)	経 費 (千円)	人数 (人)	経 費 (千円)	人数 (人)	経 費 (千円)	人数 (人)	経 費 (千円)	人数 (人)
研 修 員	41,059	23	6,026	3	6,990	3	8,776	5	9,819	5	13,440	6	86,100	45
専 門 家	-		-		-		-		-		-		-	
調 査 団	309		-		-		-		-		-		309	
協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
機 材 供 与	-		-		-		-		-		-		-	
そ の 他	-		-		-		-		-		-		-	
合 計	41,368		6,026		6,990		8,776		9,819		13,440		86,409	

キ
ュ
ー
バ

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経 費 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	45				1	11	3	7		2		7			1	3			9	1		86,100
専 門 家																						-
調 査 団																						309
協 力 隊																						-
機 材 供 与																						-
そ の 他																						-
合 計																						86,409

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
35年度	2																					1,413	
36 "																							
37 "																							
38 "																							
39 "																							
40 "																							
41 "																							
42 "																							
43 "																							
44 "																							
45 "	1															1							1,663
46 "																							
47 "	(2)				(2)																		360
48 "	2													2									2,177
49 "	3				1					1							1						2,729
50 "	(3) 5									2	2	(3)					1						11,518
51 "	4									2	2												7,591
52 "	(2) 1							(2)													1		1,438
53 "	3							1						1						1			7,445
54 "																							
55 "	2													1			1						4,725
56 "	3																			3			6,026
57 "	3									1				2									6,990
58 "	(2) 5									4									(2) 1				8,766
59 "	5									2	1									2			9,819
60 "	6									2	1			1						2			13,440
合計	(9) 45				(2) 1		(2) 1		3	7		(3) 2		7		1	3		(2) 9	1			86,100

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

ドミニカ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	-		-		-		5,345	1	-		-		5,354	1
専 門 家	-		-		-		-		-		-		-	
調 査 団	-		-		-		-		-		-		-	
協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
機 材 供 与	-		-		5,498		6,844		22,241		7,420		42,003	
そ の 他	-		-		-		-		-		-		-	
合 計	-		-		5,498		12,198		22,241		7,420		47,357	

ド
ミ
ニ
カ

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 計 (人)	計 画 ・ 行 政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	1												1										5,354
専 門 家																							-
調 査 団																							-
協 力 隊																							-
機 材 供 与																							42,003
そ の 他																							-
合 計																							47,357

ドミニカ共和国

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	75,565	64	18,189	13	45,612	21	48,782	28	46,780	20	57,416	27	292,344	173
専門家	59,871	10	64,597	6	90,129	2	105,804	3	108,325	5	144,837	5	573,563	31
調査団	173,327	40	83,652	21	156,370	23	191,763	21	202,514	35	198,695	49	1,006,321	189
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,355	8	10,355	8
機材供与	59,533	-	28,606	-	64,990	-	43,660	-	42,501	-	88,463	-	307,753	-
その他	102,246	-	9,122	-	10,221	-	20,857	-	15,719	-	16,583	-	174,728	-
合計	450,542	-	204,166	-	367,322	-	410,846	-	415,839	-	516,349	-	2,365,064	-

ドミニカ共和国

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)	
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業・ 貿易	観 光	人的 資源	科学・ 文化					
研修員	173		3		7	3	29	38	4	2	1	5	10	18	13	6	5		26	2	1	292,344	
専門家	31					2	6	6	1			2	1	1	1		3		8				573,563
調査団	189				6		27	82				25		48							1	1,006,321	
協力隊	8					1		1	1				4				1						10,355
機材供与																							307,753
その他																							174,728
合計																							2,365,064

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

ドミニカ共和国

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
39年度	1							1																
40 "	1													1										679
41 "																								
42 "	1												1											
43 "																								479
44 "	(1) 1				1	(1)																		964
45 "	5				1			3					1											4,126
46 "	4				1										1					2				3,500
47 "	1				1																			1,406
48 "	12							6						1	5									7,421
49 "	6				2										1	2				1				7,282
50 "	3															1				2				5,795
51 "	7		1				1	1							1	1				2				8,418
52 "	6						1	1						1	1					2				10,805
53 "	3						1	1						1										4,516
54 "	5					1								1		1				1	1			8,825
55 "	8						2	2						2						1	1			11,349
56 "	11					1	2	7												1				15,494
57 "	19						6	2		1			1	3	1					4		1		41,135
58 "	26		1				5	4	1	1		1	3	4	1	1				4				44,469
59 "	18				1	1	5	3				3	1	2						2				41,429
60 "	26						6	7	2		1	1	1	2						4				53,722
合計	(1) 164		2		7	(1) 3	29	38	3	2	1	5	8	18	13	6				26	2	1		271,814

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
43年度	1							1														2,109
44 "																						2,212
45 "																						
46 "	1					1																3,220
47 "																						4,421
48 "	1							1														736
49 "																						9,196
50 "																						10,055
51 "	1																1					11,321
52 "																						6,254
53 "																						
54 "																						
55 "	1															1						11,155
56 "	5						2	2					1									71,686
57 "	2						1		1													80,620
58 "	2						1	1														101,553
59 "	3							1				1		1								110,242
60 "	4					1	2					1										146,531
合計	21					2	6	6	1			2	1	1	1		1					571,311

ドミニカ共和国

青年海外協力隊派遣事業

ドミニカ共和国

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
58年度																						621
59 "																						488
60 "	8					1		1	1				4					1				12,815
合計	8					1		1	1				4					1				13,924

〔一般の技術協力に係る機材供与〕
単独機材供与事業

№	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	消化器疾病検診機材 (同上47年度支出分)	サルバドル・ラガテア病院	46	2,873
			47	67
2	農業機材	労働省職業訓練所	47	3,131
3	がん対策機材	国営DR・ルイス・E・アイバル病院	48	5,572
4	食品分析検査用機材	ドミニカ輸出促進センター	50	10,378
5	消化器検査機材(内視鏡)	国営DR・ルイス・E・アイバル病院	53	7,952
6	無線システム訓練用機材	通信省	57	35,445
7	塩害除去調査研究用機材	水利庁	58	10,864
8	家畜人工授精用機材	農務省畜産力	59	20,297
9	こしょう開発用機材	農地庁	60	21,652
10	環境整備用機材	サントドミンゴ市	60	40,696
11	稲作普及用機材	集団研修コース	60	4,080
	(文献技術情報供与)			
1	技術文献 (31冊)		57	104
2	技術文献 (26冊)		60	303
計	11件			163,411

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
胃がん治療	(コロンビア, ドミニカ共和国) 中南米一般を参照のこと。	50					(2)	(844)			(844)	
消化器外科学		52				-	1	1,862		459	2,321	
外 科 学		54				-	2	1,557			1,557	
消化器内視鏡		55				-	1	1,119		392	1,511	
消化器内視鏡		56				-	1	895		758	1,653	
消化器内科学		58				-	-	989		161	1,150	
		59				-	1	111			111	
血 液 学		58				-	-	988		161	1,149	
		59				-	1	111			111	

ドミニカ共和国

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
ルイス・アイバル病 院		57							腹腔鏡他	3,430	3,430	
		58							ファイバースコープ	18,348	18,348	

農林業協力事業

ドミニカ共和国

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
農業開発計画	昭和59年7月にドミニカ共和国を対象として実施された農林業協力プロジェクト・ファインディング調査結果に基づき、同国よりシバ・オリエンタル地区におけるコショウ開発計画並びにネイバ地区における地類土壌改良計画を一本の農業開発計画として技協要請が出された。 対象分野が広範囲にわたっているため、分野の絞り込みとともに、実施体制の確認、対象地域の現況把握等を行うため、コンタクト調査団を派遣した。	60	コンタクト	60.9.21～ 60.10.4	3	3,102			-	-	3,102	
中米農業協力プロジェクトファインディング調査	(ドミニカ共和国, ホンデュラス) 中南米一般を参照のこと。	55	事前調査	55.8.30～ 55.9.20	(5)	(2,946)					(2,946)	
農林業協力(農業)プロジェクト・ファインディング	(ドミニカ共和国, ウルグアイ) 中南米一般を参照のこと。	59	事前調査	59.7.7～ 59.8.20	(5)	(3,866)			-	-	(3,866)	

〔開発調査方式技術協力〕
開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	アグリボ(エルボン)農業開発計画調査	同国政府が推進している入植計画の一環としてアグリボ地域の農業開発について協力の要請があった。その要請に基づき54年度に事前調査を行った。その結果により55年度に基礎的調査である実施1次、2次調査をエルボン地区約1万haについて実施した。プロジェクト地区はエスピオラ島の北東部のナグア川河口に広がる湿地を含む凹状の沖積地で、土壌は農地に適しているが、灌漑排水に問題がある。同農業開発は灌漑排水施設の整備により稲作栽培を拡大し、入植農士の定着と強化を図るものである。	54	事前調査	54.10.6～54.10.30	7	7,526
			55	実施調査	55.3.10～55.4.14	6	24,797
			55	事前調査	(報告書作成)	0	472
			55	実施調査	(報告書作成)	0	1,837
			55	実施調査	55.7.10～55.7.24	3	86,998
			55	実施調査	55.8.3～55.10.16	6	
			55	実施調査	55.11.18～56.1.16	4	
			56	実施調査	56.1.31～56.2.9	3	
			56	実施調査	(報告書作成)	0	607
			56	実施調査	56.7.1～56.8.24	12	74,416
56	実施調査	56.12.6～56.12.15	4				
2	ラジオテレビ放送網拡充計画	ドミニカ共和国の教育ラジオ・テレビ放送網拡充計画についてF/Sを実施するもので、本年度は事前調査団を派遣し、計画内容の確認、対象地域の踏査、所要資料の収集を行い、S/Wを締結した。 59年度は、現地調査、国内解析作業を実施し、ドラフト・ファイナルレポートを作成・提出した。 60年度は、ファイナルレポートを作成・提出した。	58	事前調査	59.3.31～59.4.13	4	3,938
			59	実施調査	59.8.27～59.10.9	11	97,847
			60	実施調査	60.1.14～60.3.21	12	
			60	実施調査	(報告書作成)		11,678
3	アグアカテ・グアヤボ地域農業開発計画	食糧自給並びに農村での雇用安定を旨とし進められている農業開発計画の一環として、アグアカテ地区(5,660ha)、グアヤボ地区(6,880ha)を対象としたF/Sを行うもの。昭和59年度は事前調査団を派遣し、要請内容の確認とS/Wの締結を行った。 昭和60年度は前年度締結されたS/Wに基づいて、F/Sの現地調査を2次にわたって実施した。	59	事前調査	59.11.18～59.12.3	5	6,029
			60	実施調査	60.7.3～60.9.15	12	82,556
			60	実施調査	60.11.18～61.1.31	15	
			61	実施調査	61.2.2～61.3.31	1	
4	サンペドロ・デ・マコリス港開発計画調査	サンペドロ・デ・マコリス市の土地利用計画等を含めた同港の長期開発計画の策定を行うとともに、老朽施設の短期改修計画についてF/Sを行うものであり、昭和60年度は、事前調査を実施した。	60	事前調査	61.2.10～61.2.22	6	6,001

ドミニカ共和国

海外開発計画調査事業

ドミニカ共和国

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	サント・ドミンゴ市配 電改修拡張計画調査	ドミニカ共和国政府よりサント・ドミンゴ市配電網近代化のためのF/Sおよび実施計画の要請があった。この要請に応じて事前調査を実施し、現地の電力需給、電力開発計画等の電力事情、サント・ドミンゴ市の電力事情、配電網の現状、改修、拡張計画について先方政府修閲と協議し、次につなげるべきF/SのS/Wをとりまとめた。さらに上記事前調査結果をふまえ、F/S調査を実施するとともに国内設計作業を行った。 昭和55年度は昭和54年度に実施した配電システムの現状調査、建設資材の価格水準の現地調査の結果に基づき作成された報告書(案)を相手国政府に説明した。	54	海(事前)	54.10.14～54.10.27	2	5,641
			"	海	55.2.13～55.3.7	7	29,313
			55	海(報告)	55.7.28～55.8.6	1	11,213
2	ユナ川水力発電開発計 画調査	本調査はドミニカ共和国中央部を流れるユナ川上流の水力発電開発計画に関するF/Sを実施するものである。 昭和56年度は本調査の実施に先立ちS/Wの署名を行った。 57年度は各種資料収集、物理探査、ボーリング等を行い、結果を中間報告書としてとりまとめドミニカ共和国側に提出した。 58年度は、ボーリングと水文調査および国内作業を行ったうえ、最終報告書ドラフト・レポートを作成し、ドミニカ共和国政府に説明を行った。 59年度は、前年度に引き続き現地調査結果の国内解析を行って、最終報告書を作成し、ドミニカ共和国政府に送付した。	56	海(事前)	57.1.25～57.2.14	5	8,387
			57	海	57.6.30～57.3.31	23	179,603
			58	海	58.5.30～58.8.20	8	144,944
			"	海(報告)	59.3.11～59.3.19	2	
			59		(報告書作成)		13,797
3	鉱工業プロジェクト・ フォローアップ調査	中南米一般を参照のこと (ドミニカ共和国、ペルー、コロンビア)	58	海(フォ)	58.8.28～58.9.16	(5)	(4,095)

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	ラスカニータス地域資源開発調査	ラスカニータス地域において、地質調査、地化学探査、物理探査等の手法により、鉱床賦存の可能性の調査を行う。58年度は、全域(1,700Km ²)において地質調査、地化学探査を実施した。 59年度は、地質調査、地化学探査181Km ² を実施した。昭和60年度は、3カ年計画の最終年次調査として、地質調査、地化学探査(6Km ²)、物理探査(SIP6.5Km ²)、ボーリング調査(5孔、1000m)を実施し、ポーフィリーカッパー型の弱鉱化帯のほか、多数の銅鉱脈を把握した。鉱山総局は引き続き調査を予定しており、わが国は支援業務のため、昭和61年度にフォローアップ調査の実施を計画している。	58	資	58.11.15～59.2.4	7	35,946
			58	資	(機材供与)		6,775
			59	資	59.7.24～59.10.27	7	78,215
			59	資	59.10.17～59.10.27		
			59	資	(国内分析、報告書作成)		
			60	資	60.7.16～60.11.22	11	92,002
2	資源開発調査プロジェクト選定調査	世界一般を参照のこと。 (コロンビア、ドミニカ共和国、ザンビア、ビルマ、メキシコ)	58	資	58.9.9～58.9.21	4	(1,420)

〔無償資金協力〕
無償資金協力事業

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	食糧増産援助	食糧増産を図るため、農業・肥料等の供与	60.10.17	3	60	実施促進	60.10.5～60.10.21	(2)	(1,407)